

平成 29 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 西 日 本 フィナンシャルホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 谷川 浩道
(コード番号：7189 東証第一部、福証)
問 合 せ 先 経営企画部長 本田 隆茂
(TEL 092 - 476 - 5050)

平成 29 年 3 月期決算について

西日本フィナンシャルホールディングス（代表取締役社長 谷川 浩道）の平成 29 年 3 月期決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせします。

I 平成 29 年 3 月期決算短信

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績
2. 配当の状況
3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想

II 添付資料

1. 経営成績
2. 企業集団の状況
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
4. 連結財務諸表及び主な注記
5. その他

III 平成 29 年 3 月期決算説明資料

以上

《本件に関するご照会先》

西日本フィナンシャルホールディングス 経営企画部 TEL：092-476-5050



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

上場取引所 東 福

コード番号 7189 URL <http://www.nnfh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷川 浩道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 本田 隆茂

TEL 092-476-5050

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	145,862	—	33,868	—	22,214	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 28,747百万円 (—%) 28年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	142.24	—	4.7	0.4	23.2
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 111百万円 28年3月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 当社は平成28年10月3日設立のため、平成28年3月期の計数及び対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,486,448	511,678	5.1	3,127.67
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 487,778百万円 28年3月期 —百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しています。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 当社は平成28年10月3日設立のため、平成28年3月期の計数は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	—	—	—	—
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	66,974	146,717	△25,199	803,760
28年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成28年10月3日設立のため、平成28年3月期の計数は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	17.50	17.50	3,142	12.3	0.6
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	—	—

(注) 当社は平成28年10月3日設立のため、平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末までの計数は記載していません。

(注) 平成29年3月期は、共同株式移転により当社の完全子会社となった株式会社西日本シティ銀行が1株当たり2.5円(配当金総額1,949百万円)の中間配当を実施しています。この中間配当は株式移転比率(株式会社西日本シティ銀行の普通株式1株に対して当社普通株式0.2株を割当て)で当社1株当たりに換算すると12.5円となり、当社が実施予定の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり30.0円、配当金総額は5,092百万円、配当性向(連結)は21.1%、純資産配当率(連結)は1.0%に相当します。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,500	—	16,000	—	10,000	—	64.12
通期	142,500	△2.3	31,500	△7.0	20,000	△10.0	128.24

(注) 当社は平成28年10月3日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	179,596,955 株	28年3月期	— 株
② 期末自己株式数	29年3月期	23,641,226 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	156,171,533 株	28年3月期	— 株

（注）普通株式の期中平均株式数は、当社が平成28年10月3日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成28年4月1日から平成28年10月2日までの期間については、株式会社西日本シティ銀行の期中平均株式数に株式移転比率（株式会社西日本シティ銀行の普通株式1株に対して当社普通株式0.2株を割当て）を乗じた数値を用いて計算し、平成28年10月3日から平成29年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

〔 目次 〕

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・	2
(2)財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・	3

2. 企業集団の状況

(1)事業内容及び事業系統図	・・・・・・・・・・	4
(2)関係会社の状況	・・・・・・・・・・	5

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

・・・・・・・・・・	5
------------	---

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表	・・・・・・・・・・	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・	8
(3)連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・	11
(5)継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・	13
(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・	13
(7)連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・	13
(企業結合等関係)	・・・・・・・・・・	13
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・	13
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・	14
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・	14
(追加情報)	・・・・・・・・・・	14

5. その他

(ご参考)株式会社西日本シティ銀行の個別業績の概要	・・・・・・・・・・	15
(ご参考)株式会社長崎銀行の個別業績の概要	・・・・・・・・・・	21

※ 平成 29 年 3 月期 決算説明資料	・・・・・・・・・・	25
-----------------------	------------	----

1. 経営成績

当社は、共同株式移転の方式により、株式会社西日本シティ銀行（以下、「西日本シティ銀行」といいます。）、株式会社長崎銀行（以下、「長崎銀行」といいます。）及び西日本信用保証株式会社（以下、「西日本信用保証」といいます。）の完全親会社として平成28年10月3日に設立されました。

当社の第1期連結財務諸表は、株式移転前の親会社であった西日本シティ銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、連結会計年度は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までとなります。

また、株式移転前の長崎銀行及び西日本信用保証は、西日本シティ銀行の連結子会社であったため、当社の連結範囲と株式移転前の西日本シティ銀行の連結範囲は、実質的には変更ありません。

このため、前連結会計年度との比較は、西日本シティ銀行の平成28年3月期の連結業績（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）を比較対象としています。

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

■ 国内経済

平成28年度のわが国経済は、輸出・生産面に持ち直しの動きがみられた他、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を辿りました。

■ 地元経済

地元九州の経済は、4月の熊本地震発生によって、一時的に生産面での落ち込みがみられたものの、その後は、九州観光支援のための助成制度や好調なインバウンド需要などにも支えられ、景気は緩やかに回復しました。

■ 金融情勢

為替相場は、6月のEU離脱を問う英国の国民投票の結果を受け、今後の欧州連合の行方に対する不透明感からのユーロ安に伴い、一時1ドル100円割れの水準までドル安・円高が進行しましたが、11月の米国の大統領選挙をきっかけにドルは反転し、当年度末は1ドル111円台となりました。

日経平均株価も、6月に一時15,000円割れの水準まで下落しましたが、その後は、落ち着きを取り戻しました。年度後半には米国の景気拡大への期待感の高まりから、世界的に株高傾向となる中、日経平均株価は18,900円台で当年度末を迎えました。

一方、日本の市場金利は、日銀の超金融緩和政策が継続する中、9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入され、10年国債利回りは0%近辺で推移するなど、短期・長期ともに引き続き低位で推移しました。

このような経営環境の下で、当社グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により前連結会計年度比90億42百万円減少し、1,458億62百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により前連結会計年度比71百万円増加し、1,119億94百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比91億14百万円減少し、338億68百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比47億7百万円減少し、222億14百万円となりました。

また、セグメントの業績は次のとおりです。

①銀行業

西日本シティ銀行及び長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は1,414億67百万円、セグメント利益は344億9百万円となりました。

②その他

その他における経常収益は244億19百万円、セグメント利益は117億74百万円となりました。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、マイナス金利政策の継続に伴う資金利益の減少、人口減少に伴うマーケットの縮小などにより、収益環境がますます厳しさを増していくことを踏まえ、次期の連結業績につきましては、経常収益1,425億円、経常利益315億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

当連結会計年度末における総資産は9兆4,864億円となり、総負債は8兆9,747億円となりました。また、純資産は5,116億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は当連結会計年度中2,556億円増加し、8兆190億円となりました。貸出金は当連結会計年度中3,518億円増加し6兆8,038億円となりました。有価証券は当連結会計年度中1,627億円減少し1兆6,557億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金・譲渡性預金の増加などにより、669億円の収入超過（前連結会計年度は2,727億円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還が新規投資を上回ったことなどにより、1,467億円の収入超過（前連結会計年度は443億円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還などにより、251億円の支出超過（前連結会計年度は373億円の支出超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比1,884億円増加し、期末残高8,037億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主さまへの利益還元につきましては、1株につき年間25円の安定配当をベースに、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向25%程度を当面の目安とし、その時々を経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定することとしています。

この方針に基づき、当連結会計年度は、自己株式5,131,000株(999,951,003円)を取得したほか、1株につき17円50銭の期末配当(年間30円相当)を行うことを定時株主総会に議案として提出する予定です。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間25円(中間配当12円50銭)を予定しています。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

〔銀行業〕

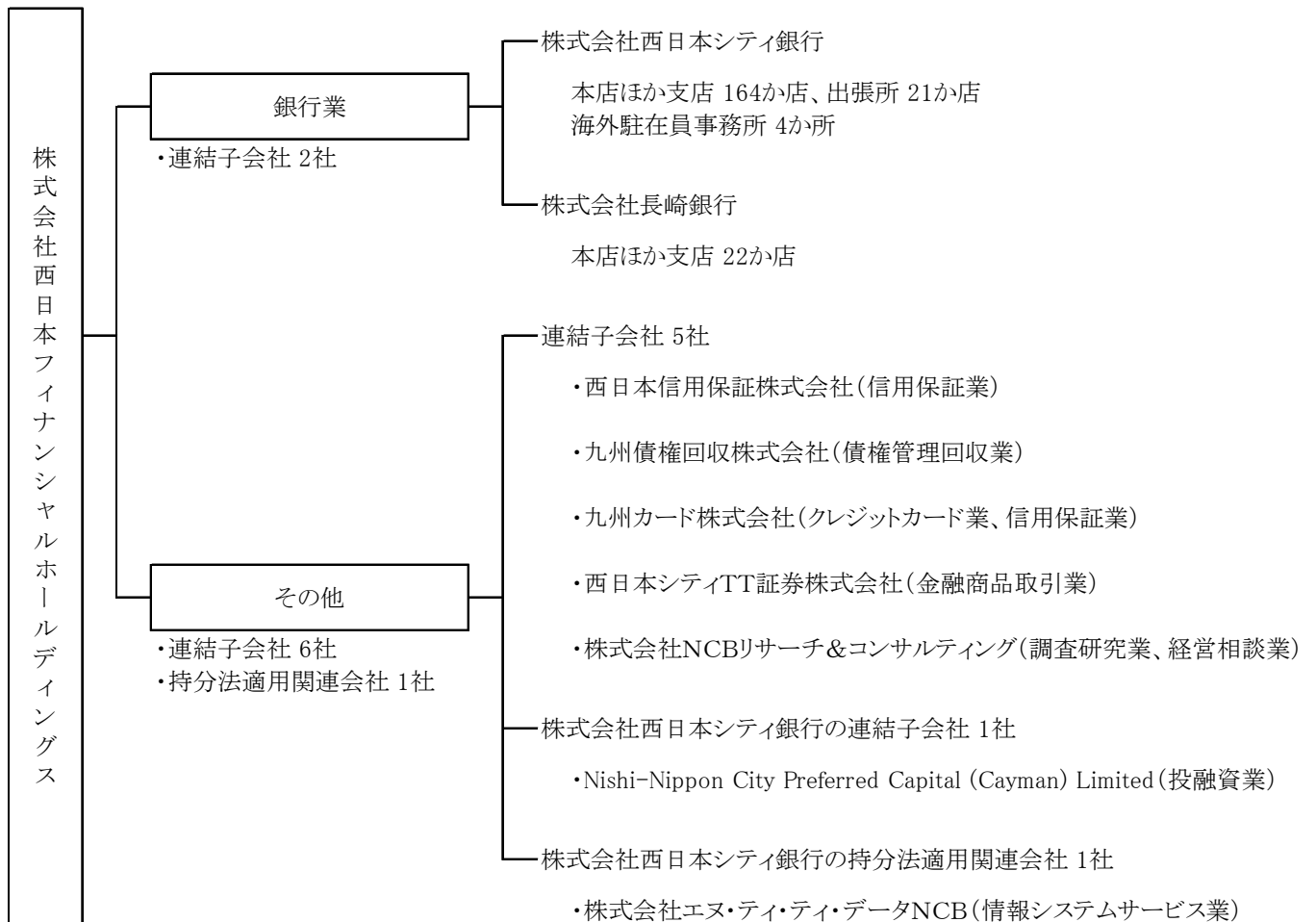
株式会社西日本シティ銀行は、本店及び支店・出張所において、預金業務、貸出業務のほか、為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを通じ、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しています。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っています。

〔その他〕

銀行業のほか、金融関連業務を連結子会社 6 社及び関連会社 1 社で行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	当 社 と の 関 係 内 容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社 西日本シティ銀行	福岡市 博多区	85,745	(銀行業) 銀行業	100.0	(9) 12	—	経営管理 金銭貸借 預金取引	当社が建物 の一部賃借	—
株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	6,121	(銀行業) 銀行業	100.0	(1) 3	—	経営管理	—	—
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	50	(その他) 信用保証業	100.0	(2) 4	—	経営管理	—	—
九州債権回収株式会社	福岡市 博多区	500	(その他) 債権管理回収業	85.0	(3) 4	—	経営管理	—	—
九州カード株式会社	福岡市 博多区	100	(その他) クレジットカード業 信用保証業	82.1	(2) 4	—	経営管理	—	—
西日本シティＴＴ証券 株式会社	福岡市 博多区	3,000	(その他) 金融商品取引業	60.0	(1) 2	—	経営管理	—	—
株式会社 NCBリサーチ &コンサルティング	福岡市 博多区	20	(その他) 調査研究業 経営相談業	50.0 (10.0) [26.2]	(4) 6	—	経営管理	—	—
Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman) Limited	英国領西イ ント諸島ゲ ランド・ケイ マン	18,000	(その他) 投融資業	100.0 (100.0)	2	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 株式会社エヌ・ティ ・ティ・データNCB	福岡市 博多区	50	(その他) 情報システム サービス業	30.0 (30.0)	(1) 1	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行及び Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited です。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社西日本シティ銀行です。
4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[] 内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。
5. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当社の役員（内書き）です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが日本基準により作成する連結財務諸表は、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しています。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
現金預け金	807,097
コールローン及び買入手形	128
買入金銭債権	33,606
特定取引資産	869
金銭の信託	850
有価証券	1,655,774
貸出金	6,803,828
外国為替	7,539
その他資産	55,567
有形固定資産	121,035
建物	29,897
土地	75,828
リース資産	191
建設仮勘定	3,058
その他の有形固定資産	12,059
無形固定資産	5,704
ソフトウェア	3,908
のれん	1,228
リース資産	27
その他の無形固定資産	539
退職給付に係る資産	12,328
繰延税金資産	952
支払承諾見返	26,123
貸倒引当金	△44,339
投資損失引当金	△618
資産の部合計	9,486,448
負債の部	
預金	7,598,053
譲渡性預金	420,959
コールマネー及び売渡手形	59,924
売現先勘定	69,174
債券貸借取引受入担保金	18,714
借入金	630,662
外国為替	89
社債	30,000
その他負債	91,616
退職給付に係る負債	811
役員退職慰労引当金	248
睡眠預金払戻損失引当金	2,420
偶発損失引当金	1,497
特別法上の引当金	7
繰延税金負債	9,210
再評価に係る繰延税金負債	15,256
支払承諾	26,123
負債の部合計	8,974,769

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	
純資産の部	
資本金	50,000
資本剰余金	141,868
利益剰余金	219,793
自己株式	△15,829
株主資本合計	395,831
その他有価証券評価差額金	62,122
繰延ヘッジ損益	△384
土地再評価差額金	30,400
退職給付に係る調整累計額	△192
その他の包括利益累計額合計	91,946
非支配株主持分	23,899
純資産の部合計	511,678
負債及び純資産の部合計	9,486,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	145,862
資金運用収益	101,271
貸出金利息	85,498
有価証券利息配当金	14,274
コールローン利息及び買入手形利息	8
預け金利息	191
その他の受入利息	1,298
役務取引等収益	31,745
特定取引収益	1,222
その他業務収益	2,667
その他経常収益	8,956
償却債権取立益	240
その他の経常収益	8,716
経常費用	111,994
資金調達費用	6,327
預金利息	3,535
譲渡性預金利息	182
コールマネー利息及び売渡手形利息	382
売現先利息	659
債券貸借取引支払利息	27
借入金利息	405
社債利息	531
その他の支払利息	603
役務取引等費用	10,987
その他業務費用	2,023
営業経費	85,608
その他経常費用	7,047
貸倒引当金繰入額	2,553
その他の経常費用	4,494
経常利益	33,868
特別利益	75
固定資産処分益	75
特別損失	1,522
固定資産処分損	543
減損損失	974
その他の特別損失	3
税金等調整前当期純利益	32,422
法人税、住民税及び事業税	9,979
法人税等調整額	△881
法人税等合計	9,098
当期純利益	23,323
非支配株主に帰属する当期純利益	1,108
親会社株主に帰属する当期純利益	22,214

連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純利益	23,323
その他の包括利益	5,424
その他有価証券評価差額金	△1,033
繰延ヘッジ損益	626
退職給付に係る調整額	5,830
包括利益	28,747
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	27,590
非支配株主に係る包括利益	1,156

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,531	207,138	△4,189	379,226
当期変動額					
株式移転による変動	△35,745	51,567		△15,821	-
剰余金の配当			△4,697		△4,697
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,214		22,214
自己株式の取得				△1,022	△1,022
自己株式の処分		△2		6	4
自己株式の消却		△228	△4,968	5,196	-
土地再評価差額金の 取崩			106		106
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△35,745	51,336	12,654	△11,640	16,605
当期末残高	50,000	141,868	219,793	△15,829	395,831

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,203	△1,011	30,507	△6,023	86,676	21,927	487,831
当期変動額							
株式移転による変動							-
剰余金の配当							△4,697
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,214
自己株式の取得							△1,022
自己株式の処分							4
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の 取崩							106
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,081	626	△106	5,830	5,270	1,971	7,242
当期変動額合計	△1,081	626	△106	5,830	5,270	1,971	23,847
当期末残高	62,122	△384	30,400	△192	91,946	23,899	511,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	32,422
減価償却費	6,615
減損損失	974
のれん償却額	189
持分法による投資損益 (△は益)	△111
貸倒引当金の増減 (△)	2,623
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,534
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	246
偶発損失引当金の増減 (△)	△0
資金運用収益	△101,271
資金調達費用	6,327
有価証券関係損益 (△)	△4,608
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3
為替差損益 (△は益)	△1,293
固定資産処分損益 (△は益)	468
特定取引資産の純増 (△) 減	414
貸出金の純増 (△) 減	△351,874
預金の純増減 (△)	232,344
譲渡性預金の純増減 (△)	23,330
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	124,392
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,107
コールローン等の純増 (△) 減	△1,236
コールマネー等の純増減 (△)	21,601
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,178
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	744
外国為替 (負債) の純増減 (△)	15
資金運用による収入	104,052
資金調達による支出	△6,766
その他	2,796
小計	81,843
法人税等の支払額	△14,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,974

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△206,745
有価証券の売却による収入	83,218
有価証券の償還による収入	282,300
金銭の信託の増加による支出	△450
金銭の信託の減少による収入	1,603
有形固定資産の取得による支出	△11,879
有形固定資産の売却による収入	88
無形固定資産の取得による支出	△1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△18,800
配当金の支払額	△4,697
非支配株主への配当金の支払額	△684
自己株式の取得による支出	△1,022
自己株式の売却による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188,486
現金及び現金同等物の期首残高	615,274
現金及び現金同等物の期末残高	803,760

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は平成 28 年 10 月 3 日に共同株式移転により株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社の完全親会社として設立されており、採用する会計方針、会計上の見積り等は、従来株式会社西日本シティ銀行が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでいます。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

①企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

②結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

③結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社 株式会社西日本シティ銀行（銀行業）
株式会社長崎銀行（銀行業）
西日本信用保証株式会社（信用保証業）

④企業結合日

平成 28 年 10 月 3 日

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、グループ各社の特長・強みの発揮に向け、連携を一層強化し、将来の様々な環境変化やリスクに適切に対応するために、持株会社体制へ移行し新たなグループ経営管理態勢を構築することを目的として、設立されました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号（平成 25 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会））に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 株式の種類別の移転比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

①株式の種類別の移転比率

株式会社西日本シティ銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式0.2株を、株式会社長崎銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式0.006株を、西日本信用保証株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式18,000株をそれぞれ割当交付しました。

②株式移転比率の算定方法

第三者算定機関であるみずほ証券株式会社から受領した株式移転比率算定書及びリーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所からの助言を踏まえ、慎重に協議を重ね、決定しました。

③交付した株式数

179,596,955 株

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っています。

従って、当社グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、西日本シティ銀行及び長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	134,140	11,722	145,862	—	145,862
セグメント間の内部経常収益	7,327	12,696	20,023	△20,023	—
計	141,467	24,419	165,886	△20,023	145,862
セグメント利益	34,409	11,774	46,183	△12,315	33,868
セグメント資産	9,449,568	498,696	9,948,264	△461,816	9,486,448
セグメント負債	8,979,476	48,673	9,028,149	△53,379	8,974,769
その他の項目					
減価償却費	6,385	229	6,615	—	6,615
資金運用収益	99,150	8,957	108,107	△6,835	101,271
資金調達費用	6,984	80	7,064	△736	6,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,042	254	13,296	—	13,296

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内容はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	3,127.67
1 株当たり当期純利益金額	円	142.24

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		当連結会計年度末 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	511,678
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	23,899
(うち非支配株主持分)	百万円	23,899
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	487,778
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	155,955

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,214
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,214
普通株式の期中平均株式数(*)	千株	156,171

(*) 普通株式の期中平均株式数は、当社が平成 28 年 10 月 3 日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 10 月 2 日までの期間については、株式会社西日本シティ銀行の期中平均株式数に株式移転比率(株式会社西日本シティ銀行の普通株式 1 株に対して当社普通株式 0.2 株を割当て)を乗じた数値を用いて計算し、平成 28 年 10 月 3 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しています。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しています。

5. その他

(ご参考) 株式会社西日本シティ銀行の個別業績の概要

平成29年 5月10日

会 社 名 株式会社 西日本シティ銀行
 U R L <http://www.ncbank.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 谷川 浩道

(氏名) 本田 隆茂

TEL (092) 476-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	136,484	△6.7	33,916	△21.4	25,177	△16.1
28年3月期	146,307	9.2	43,137	20.1	30,016	49.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,227,333	479,981	5.2	615 43
28年3月期	8,831,638	460,104	5.2	586 04

(参考) 自己資本 29年3月期 479,981百万円 28年3月期 460,104百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しています。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

株式会社西日本シティ銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	605,350	794,047
現金	96,351	93,290
預け金	508,999	700,756
コールローン	129	128
特定取引資産	1,283	869
商品有価証券	1,283	869
金銭の信託	1,999	850
有価証券	1,835,516	1,677,231
国債	706,895	596,276
地方債	96,218	114,840
社債	554,659	484,892
株式	135,046	149,635
その他の証券	342,696	331,587
貸出金	6,220,199	6,574,638
割引手形	25,559	24,373
手形貸付	211,238	219,908
証書貸付	5,391,281	5,682,305
当座貸越	592,119	648,050
外国為替	8,284	7,539
外国他店預け	7,518	7,017
買入外国為替	461	232
取立外国為替	304	289
その他資産	38,814	50,130
前払費用	5	7
未収収益	5,932	5,698
金融派生商品	8,901	6,609
金融商品等差入担保金	101	9,716
その他の資産	23,872	28,098
有形固定資産	109,648	116,778
建物	21,999	29,024
土地	73,799	72,998
リース資産	51	79
建設仮勘定	2,056	3,058
その他の有形固定資産	11,741	11,617
無形固定資産	5,798	4,508
ソフトウェア	5,311	4,045
その他の無形固定資産	486	463
前払年金費用	14,143	15,233
支払承諾見返	25,712	22,868
貸倒引当金	△34,740	△36,990
投資損失引当金	△500	△501
資産の部合計	8,831,638	9,227,333

株式会社西日本シティ銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	7,154,835	7,399,029
当座預金	312,573	353,686
普通預金	3,802,120	4,056,514
貯蓄預金	61,786	62,719
通知預金	13,715	14,939
定期預金	2,901,036	2,844,480
定期積金	11,928	11,475
その他の預金	51,675	55,212
譲渡性預金	393,127	413,713
コールマネー	41,691	49,924
売現先勘定	65,806	69,174
債券貸借取引受入担保金	19,892	18,714
借入金	515,061	640,375
借入金	515,061	640,375
外国為替	74	89
売渡外国為替	0	13
未払外国為替	73	75
社債	48,800	30,000
その他負債	71,126	68,560
未決済為替借	2	4
未払法人税等	7,161	1,281
未払費用	8,552	8,010
前受収益	2,428	2,426
給付補填備金	1	1
金融派生商品	7,561	6,739
金融商品等受入担保金	778	546
リース債務	54	84
資産除去債務	828	828
その他の負債	43,757	48,638
退職給付引当金	3,631	2,670
睡眠預金払戻損失引当金	2,141	2,386
偶発損失引当金	1,437	1,427
繰延税金負債	13,126	13,430
再評価に係る繰延税金負債	15,067	14,986
支払承諾	25,712	22,868
負債の部合計	8,371,534	8,747,351

株式会社西日本シティ銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,914	85,684
資本準備金	85,684	85,684
その他資本剰余金	230	-
利益剰余金	201,493	211,106
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	201,432	211,044
圧縮積立金	3	3
別途積立金	171,200	-
繰越利益剰余金	30,228	211,041
自己株式	△4,188	-
株主資本合計	368,965	382,536
その他有価証券評価差額金	61,643	67,429
繰延ヘッジ損益	△1,011	△384
土地再評価差額金	30,507	30,400
評価・換算差額等合計	91,139	97,445
純資産の部合計	460,104	479,981
負債及び純資産の部合計	8,831,638	9,227,333

(2) 【損益計算書】

株式会社西日本シティ銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	146,307	136,484
資金運用収益	105,503	95,012
貸出金利息	83,200	80,465
有価証券利息配当金	22,001	14,322
コールローン利息	41	8
預け金利息	222	181
その他の受入利息	37	34
役務取引等収益	25,710	24,297
受入為替手数料	8,586	8,416
その他の役務収益	17,124	15,880
特定取引収益	24	1
商品有価証券収益	24	1
その他業務収益	2,311	2,000
外国為替売買益	843	1,299
国債等債券売却益	1,462	693
その他の業務収益	5	7
その他経常収益	12,757	15,173
償却債権取立益	3,776	136
株式等売却益	6,041	12,232
金銭の信託運用益	2	3
その他の経常収益	2,936	2,800
経常費用	103,169	102,568
資金調達費用	7,634	6,986
預金利息	4,008	3,546
譲渡性預金利息	538	176
コールマネー利息	557	382
売現先利息	267	659
債券貸借取引支払利息	120	27
借用金利息	1,054	1,059
社債利息	724	531
その他の支払利息	362	603
役務取引等費用	13,024	14,309
支払為替手数料	1,802	1,822
その他の役務費用	11,221	12,487
その他業務費用	1,915	2,022
国債等債券売却損	1,323	1,249
国債等債券償還損	121	147
国債等債券償却	-	29
金融派生商品費用	469	596
営業経費	72,826	74,143
その他経常費用	7,769	5,106
貸倒引当金繰入額	5,781	2,285
貸出金償却	627	321
株式等売却損	70	467
株式等償却	13	78
金銭の信託運用損	0	0
その他の経常費用	1,275	1,953
経常利益	43,137	33,916

株式会社西日本シティ銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
特別利益	43	-
固定資産処分益	43	-
特別損失	1,082	1,448
固定資産処分損	557	472
減損損失	513	974
その他の特別損失	11	1
税引前当期純利益	42,098	32,467
法人税、住民税及び事業税	9,781	8,012
法人税等調整額	2,301	△722
法人税等合計	12,082	7,290
当期純利益	30,016	25,177

(ご参考) 株式会社長崎銀行の個別業績の概要

平成29年 5月10日

会 社 名 株式会社 長崎銀行
 U R L <http://www.nagasaki-bank.co.jp>

代 表 者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山本 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長兼経営管理室長

(氏名) 餅田 浩治

T E L (095) 825-4151

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,340	△1.0	520	1.7	440	△0.3
28年3月期	5,393	△4.2	512	△7.7	441	△51.6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	273,033	14,259	5.2	14,259 93
28年3月期	267,694	13,847	5.2	13,847 50

(参考) 自己資本 29年3月期 14,259百万円 28年3月期 13,847百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しています。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成29年3月21日付で、普通株式935,534,209株を1,000,000株に併合しましたが、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しています。

2. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

株式会社長崎銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,998	30,455
現金	3,147	3,007
預け金	29,851	27,448
有価証券	—	3
その他の証券	—	3
貸出金	229,181	237,047
割引手形	1,350	1,488
手形貸付	4,221	3,543
証書貸付	211,110	218,434
当座貸越	12,499	13,581
その他資産	843	995
未決済為替貸	13	12
未収収益	657	725
その他の資産	172	256
有形固定資産	4,741	4,715
建物	764	746
土地	3,635	3,635
リース資産	25	107
その他の有形固定資産	315	224
無形固定資産	90	108
ソフトウェア	72	51
その他の無形固定資産	18	57
繰延税金資産	815	617
支払承諾見返	40	48
貸倒引当金	△1,017	△957
資産の部合計	267,694	273,033

株式会社長崎銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	234,292	232,331
当座預金	3,988	5,097
普通預金	64,710	70,450
貯蓄預金	245	238
通知預金	196	205
定期預金	161,459	152,809
定期積金	1,144	1,136
その他の預金	2,546	2,393
譲渡性預金	17,550	13,795
コールマネー	-	10,000
借入金	-	600
借入金	-	600
その他負債	716	812
未決済為替借	21	32
未払法人税等	49	25
未払費用	477	512
前受収益	67	62
従業員預り金	0	0
給付補填備金	0	0
リース債務	25	107
資産除去債務	14	16
その他の負債	60	55
退職給付引当金	589	507
役員退職慰労引当金	46	64
睡眠預金払戻損失引当金	32	33
偶発損失引当金	60	69
再評価に係る繰延税金負債	518	509
支払承諾	40	48
負債の部合計	253,847	258,773
純資産の部		
資本金	6,121	6,121
資本剰余金	4,463	4,463
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	2,149	2,582
利益準備金	190	195
その他利益剰余金	1,959	2,387
繰越利益剰余金	1,959	2,387
株主資本合計	12,735	13,168
土地再評価差額金	1,112	1,091
評価・換算差額等合計	1,112	1,091
純資産の部合計	13,847	14,259
負債及び純資産の部合計	267,694	273,032

(2) 【損益計算書】

株式会社長崎銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	5,393	5,340
資金運用収益	4,536	4,411
貸出金利息	4,278	4,160
コールローン利息	5	0
預け金利息	252	251
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	680	728
受入為替手数料	115	111
その他の役務収益	565	617
その他経常収益	176	200
貸倒引当金戻入益	-	48
償却債権取立益	127	102
その他の経常収益	49	49
経常費用	4,881	4,819
資金調達費用	381	243
預金利息	295	232
譲渡性預金利息	32	8
コールマネー利息	1	-
借用金利息	48	-
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	954	1,175
支払為替手数料	19	18
その他の役務費用	935	1,156
営業経費	3,437	3,367
その他経常費用	107	33
貸倒引当金繰入額	48	-
貸出金償却	33	10
その他の経常費用	26	22
経常利益	512	520
特別利益	19	75
固定資産処分益	19	75
特別損失	7	20
固定資産処分損	7	20
税引前当期純利益	524	575
法人税、住民税及び事業税	35	△ 53
法人税等調整額	46	188
法人税等合計	82	135
当期純利益	441	440

平成29年3月期 決算説明資料

【目次】

I 決算の概況

1. 損益の状況	26
2. 利回・利鞘	30
(1) 全体	30
(2) 国内部門	31
3. 自己資本比率（国内基準）	32
4. 時価のある有価証券の評価損益	33
5. 退職給付債務・退職給付費用	34
6. 税効果会計	35
7. 業務純益	36
8. ROE	36
9. 役職員数・拠点数	37
10. 業績予想	37

II 貸出金等の状況

1. 預金・貸出金の残高	38
(1) 中小企業等貸出金	38
(2) 個人ローン	38
(3) 信用保証協会保証付貸出金	39
(4) 国別貸出金	39
(5) 人格別預金	40
2. 預り資産の状況	41
(1) 預り資産の残高	41
(2) 預り資産の販売額	42
3. リスク管理債権	43
4. 貸倒引当金等	44
5. 金融再生法開示債権	45
6. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	49
7. 業種別貸出金等	51
(1) 業種別貸出金	51
(2) 業種別リスク管理債権	52

別添「平成29年3月期 決算ハイライト」

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

西日本FH連結	29年3月期及び29年3月末 … 西日本フィナンシャルホールディングス連結 28年3月期及び28年9月末・28年3月末 … 西日本シティ銀行連結
グループ合算	西日本シティ銀行＋長崎銀行＋西日本シティ証券
2行合算	西日本シティ銀行＋長崎銀行（内部取引相殺後）
NCB単体	西日本シティ銀行単体
長崎単体	長崎銀行単体

I 決算の概況

1. 損益の状況

西日本FHD連結

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期 [NCB連結]
業務粗利益	117,568	△ 4,858	122,426
[コア業務粗利益] (注1)	[118,302]	[△ 4,108]	[122,410]
資金利益	94,944	△ 3,295	98,239
役務取引等利益	20,757	△ 1,637	22,394
特定取引利益	1,222	236	986
その他業務利益	643	△ 163	806
うち 国債等債券損益（5勘定戻）	△ 733	△ 749	16
売却益	693	△ 769	1,462
償還益	-	-	-
売却損 △	1,249	△ 74	1,323
償還損 △	148	27	121
償却 △	29	29	-
営業経費 △	85,608	2,109	83,499
その他経常損益	1,908	△ 2,148	4,056
株式等関係損益（3勘定戻）	5,341	△ 615	5,956
売却益	5,720	△ 321	6,041
売却損 △	300	230	70
償却 △	78	65	13
信用コスト △	4,409	1,096	3,313
一般貸倒引当金繰入額 △	2,823	△ 295	3,118
個別貸倒引当金繰入額 △	△ 270	△ 2,492	2,222
貸出金償却 △	1,510	△ 425	1,935
偶発損失引当金繰入額 △	377	684	△ 307
パルクセール売却損 △	208	△ 38	246
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	240	△ 3,667	3,907
その他 △	0	△ 5	5
その他の経常損益	976	△ 437	1,413
経常利益	33,868	△ 9,115	42,983
特別損益	△ 1,446	△ 420	△ 1,026
固定資産処分損益	△ 468	31	△ 499
減損損失 △	974	461	513
その他の特別損益	△ 3	9	△ 12
税金等調整前当期純利益	32,422	△ 9,534	41,956
法人税等合計 △	9,098	△ 4,815	13,913
法人税、住民税及び事業税 △	9,979	△ 1,458	11,437
法人税等調整額 △	△ 881	△ 3,357	2,476
当期純利益	23,323	△ 4,720	28,043
非支配株主に帰属する当期純利益 △	1,108	△ 13	1,121
親会社株主に帰属する当期純利益	22,214	△ 4,707	26,921
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前） (注2)	34,790	△ 5,828	40,618
[コア業務純益] (注3)	[35,523]	△ 5,079	[40,602]
業務純益 (注4)	31,966	△ 5,533	37,499

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）＝業務粗利益－営業経費（除く臨時処理分）

(注3) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

(注4) 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2行合算

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業務粗利益		101,707	△ 13,144	114,851
〔コア業務粗利益〕 (注1)		[102,440]	[△ 12,395]	[114,835]
資金利益		92,194	△ 9,832	102,026
役務取引等利益		9,534	△ 2,871	12,405
特定取引利益		1	△ 23	24
その他業務利益		△ 22	△ 418	396
うち 国債等債券損益 (5勘定戻)		△ 733	△ 749	16
売却益		693	△ 769	1,462
償還益		-	-	-
売却損 △		1,249	△ 74	1,323
償還損 △		147	26	121
償却 △		29	29	-
経費 (除く臨時処理分) △		74,707	106	74,601
人件費 △		34,538	△ 837	35,375
物件費 △		35,226	443	34,783
税金 △		4,941	500	4,441
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)		26,999	△ 13,251	40,250
〔コア業務純益〕 (注3)		[27,732]	[△ 12,502]	[40,234]
一般貸倒引当金繰入額 A △		2,394	△ 664	3,058
業務純益 (注4)		24,605	△ 12,587	37,192
臨時損益		9,832	3,375	6,457
株式等関係損益 (3勘定戻)		11,687	5,731	5,956
売却益		12,232	6,191	6,041
売却損 △		467	397	70
償却 △		78	65	13
不良債権処理損失額 B △		314	1,088	△ 774
貸出金償却 △		331	△ 329	660
個別貸倒引当金繰入額 △		△ 157	△ 2,927	2,770
偶発損失引当金繰入額 △		377	684	△ 307
貸倒引当金戻入益 -		-	-	-
償却債権取立益		239	△ 3,664	3,903
その他 △		1	△ 4	5
その他臨時損益		△ 1,540	△ 1,267	△ 273
経常利益		34,437	△ 9,212	43,649
特別損益		△ 1,393	△ 367	△ 1,026
固定資産処分損益		△ 417	84	△ 501
減損損失 △		974	461	513
その他の特別損益		△ 1	10	△ 11
税引前当期純利益		33,043	△ 9,579	42,622
法人税等合計 △		7,425	△ 4,739	12,164
法人税、住民税及び事業税 △		7,959	△ 1,857	9,816
法人税等調整額 △		△ 534	△ 2,882	2,348
当期純利益		25,618	△ 4,840	30,458
信用コスト A + B △		2,709	425	2,284

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)＝業務粗利益－経費

(注3) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

(注4) 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

NCB単体

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業務粗利益		97,993	△ 12,984	110,977
〔コア業務粗利益〕 (注1)		[98,726]	[△ 12,234]	[110,960]
資金利益		88,026	△ 9,844	97,870
役務取引等利益		9,988	△ 2,697	12,685
特定取引利益		1	△ 23	24
その他業務利益		△ 22	△ 418	396
うち 国債等債券損益 (5 勘定尻)		△ 733	△ 749	16
売却益		693	△ 769	1,462
償還益		-	-	-
売却損 △		1,249	△ 74	1,323
償還損 △		147	26	121
償却 △		29	29	-
経費 (除く臨時処理分) △		71,367	176	71,191
人件費 △		32,807	△ 792	33,599
物件費 △		33,792	459	33,333
税金 △		4,767	509	4,258
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)		26,625	△ 13,160	39,785
〔コア業務純益〕 (注3)		[27,358]	[△ 12,411]	[39,769]
一般貸倒引当金繰入額 A △		2,353	△ 693	3,046
業務純益 (注4)		24,271	△ 12,467	36,738
臨時損益		9,644	3,246	6,398
株式等関係損益 (3 勘定尻)		11,687	5,731	5,956
売却益		12,232	6,191	6,041
売却損 △		467	397	70
償却 △		78	65	13
不良債権処理損失額 B △		483	1,201	△ 718
貸出金償却 △		321	△ 306	627
個別貸倒引当金繰入額 △		△ 68	△ 2,802	2,734
偶発損失引当金繰入額 △		367	676	△ 309
貸倒引当金戻入益 -		-	-	-
償却債権取立益		136	△ 3,640	3,776
その他 △		0	△ 5	5
その他臨時損益		△ 1,558	△ 1,282	△ 276
経常利益		33,916	△ 9,221	43,137
特別損益		△ 1,448	△ 410	△ 1,038
固定資産処分損益		△ 472	41	△ 513
減損損失 △		974	461	513
その他の特別損益		△ 1	10	△ 11
税引前当期純利益		32,467	△ 9,631	42,098
法人税等合計 △		7,290	△ 4,792	12,082
法人税、住民税及び事業税 △		8,012	△ 1,769	9,781
法人税等調整額 △		△ 722	△ 3,023	2,301
当期純利益		25,177	△ 4,839	30,016
信用コスト A + B △		2,837	509	2,328

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)＝業務粗利益－経費

(注3) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

(注4) 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

長崎単体

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業務粗利益	3,721	△ 160	3,881
〔コア業務粗利益〕 (注1)	[3,721]	[△ 160]	[3,881]
資金利益	4,168	13	4,155
役務取引等利益	△ 446	△ 172	△ 274
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	-	-	-
うち 国債等債券損益 (5 勘定尻)	-	-	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損 △	-	-	-
償還損 △	-	-	-
償却 △	-	-	-
経費 (除く臨時処理分) △	3,347	△ 69	3,416
人件費 △	1,731	△ 44	1,775
物件費 △	1,442	△ 14	1,456
税金 △	173	△ 10	183
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	374	△ 91	465
〔コア業務純益〕 (注3)	[374]	[△ 91]	[465]
一般貸倒引当金繰入額 A △	-	△ 12	12
業務純益 (注4)	374	△ 79	453
臨時損益	146	87	59
株式等関係損益 (3 勘定尻)	-	-	-
売却益	-	-	-
売却損 △	-	-	-
償却 △	-	-	-
不良債権処理損失額 B △	△ 128	△ 73	△ 55
貸出金償却 △	10	△ 23	33
個別貸倒引当金繰入額 △	-	△ 36	36
偶発損失引当金繰入額 △	9	7	2
貸倒引当金戻入益	48	48	-
償却債権取立益	102	△ 25	127
その他 △	1	1	-
その他臨時損益	18	15	3
経常利益	520	8	512
特別損益	54	43	11
固定資産処分損益	54	43	11
減損損失 △	-	-	-
その他の特別損益	-	-	-
税引前当期純利益	575	51	524
法人税等合計 △	135	53	82
法人税、住民税及び事業税 △	△ 53	△ 88	35
法人税等調整額 △	188	142	46
当期純利益	440	△ 1	441
信用コスト A + B △	△ 128	△ 85	△ 43

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)＝業務粗利益－経費

(注3) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

(注4) 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 利回・利鞘

(1) 全体

①資金運用勘定・資金調達勘定の平残

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
2行合算	資金運用勘定	8,321,333	213,200	8,108,133
	うち 貸出金	6,604,207	348,508	6,255,699
	うち 有価証券	1,697,312	△ 99,531	1,796,843
	資金調達勘定	8,790,364	609,094	8,181,270
	うち 預金等	8,016,617	358,957	7,657,660
NCB 単体	資金運用勘定	8,090,613	213,521	7,877,092
	うち 貸出金	6,374,252	344,083	6,030,169
	うち 有価証券	1,697,310	△ 99,533	1,796,843
	資金調達勘定	8,558,445	614,075	7,944,370
	うち 預金等	7,788,296	362,647	7,425,649
長崎 単体	資金運用勘定	249,757	△ 314	250,071
	うち 貸出金	229,955	4,425	225,530
	うち 有価証券	1	1	-
	資金調達勘定	250,956	△ 4,974	255,930
	うち 預金等	247,358	△ 3,682	251,040

②利回・利鞘

			29年3月期	28年3月期比	28年3月期
2行合算	資金運用利回	A	1.19%	△ 0.16%	1.35%
	貸出金利回	B	1.28%	△ 0.11%	1.39%
	有価証券利回		0.84%	△ 0.38%	1.22%
	資金調達原価	C	0.92%	△ 0.08%	1.00%
	預金等利回	D	0.04%	△ 0.02%	0.06%
	経費率	E	0.92%	△ 0.05%	0.97%
	預貸金利鞘	B-D-E	0.30%	△ 0.06%	0.36%
	預貸金単純利鞘	B-D	1.23%	△ 0.10%	1.33%
	総資金利鞘	A-C	0.26%	△ 0.08%	0.34%
NCB 単体	資金運用利回	A	1.17%	△ 0.16%	1.33%
	貸出金利回	B	1.26%	△ 0.11%	1.37%
	有価証券利回		0.84%	△ 0.38%	1.22%
	資金調達原価	C	0.91%	△ 0.08%	0.99%
	預金等利回	D	0.04%	△ 0.02%	0.06%
	経費率	E	0.91%	△ 0.04%	0.95%
	預貸金利鞘	B-D-E	0.30%	△ 0.06%	0.36%
	預貸金単純利鞘	B-D	1.21%	△ 0.10%	1.31%
	総資金利鞘	A-C	0.26%	△ 0.08%	0.34%
長崎 単体	資金運用利回	A	1.76%	△ 0.05%	1.81%
	貸出金利回	B	1.80%	△ 0.09%	1.89%
	有価証券利回		-%	-%	-%
	資金調達原価	C	1.43%	△ 0.05%	1.48%
	預金等利回	D	0.09%	△ 0.04%	0.13%
	経費率	E	1.35%	△ 0.01%	1.36%
	預貸金利鞘	B-D-E	0.35%	△ 0.05%	0.40%
	預貸金単純利鞘	B-D	1.71%	△ 0.05%	1.76%
	総資金利鞘	A-C	0.33%	0.00%	0.33%

(2) 国内部門

①資金運用勘定・資金調達勘定の平残

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
2行合算	資金運用勘定	8,145,134	242,985	7,902,149
	うち 貸出金	6,567,009	343,725	6,223,284
	うち 有価証券	1,498,597	△ 43,878	1,542,475
	資金調達勘定	8,615,226	640,219	7,975,007
	うち 預金等	7,988,841	346,051	7,642,790
NCB 単体	資金運用勘定	7,914,415	243,307	7,671,108
	うち 貸出金	6,337,054	339,301	5,997,753
	うち 有価証券	1,498,596	△ 43,879	1,542,475
	資金調達勘定	8,383,307	645,200	7,738,107
	うち 預金等	7,760,520	349,740	7,410,780
長崎 単体	資金運用勘定	249,757	△ 314	250,071
	うち 貸出金	229,955	4,425	225,530
	うち 有価証券	1	1	-
	資金調達勘定	250,956	△ 4,974	255,930
	うち 預金等	247,358	△ 3,682	251,040

②利回・利鞘

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
2行合算	資金運用利回 A	1.16%	△ 0.16%	1.32%
	貸出金利回 B	1.28%	△ 0.12%	1.40%
	有価証券利回	0.69%	△ 0.43%	1.12%
	資金調達原価 C	0.89%	△ 0.09%	0.98%
	預金等利回 D	0.04%	△ 0.02%	0.06%
	経費率 E	0.91%	△ 0.04%	0.95%
	預貸金利鞘 B-D-E	0.32%	△ 0.06%	0.38%
	預貸金単純利鞘 B-D	1.23%	△ 0.11%	1.34%
	総資金利鞘 A-C	0.26%	△ 0.08%	0.34%
NCB 単体	資金運用利回 A	1.14%	△ 0.17%	1.31%
	貸出金利回 B	1.26%	△ 0.12%	1.38%
	有価証券利回	0.69%	△ 0.43%	1.12%
	資金調達原価 C	0.87%	△ 0.10%	0.97%
	預金等利回 D	0.04%	△ 0.02%	0.06%
	経費率 E	0.89%	△ 0.04%	0.93%
	預貸金利鞘 B-D-E	0.32%	△ 0.06%	0.38%
	預貸金単純利鞘 B-D	1.21%	△ 0.11%	1.32%
	総資金利鞘 A-C	0.26%	△ 0.08%	0.34%
長崎 単体	資金運用利回 A	1.76%	△ 0.05%	1.81%
	貸出金利回 B	1.80%	△ 0.09%	1.89%
	有価証券利回	-%	-%	-%
	資金調達原価 C	1.43%	△ 0.05%	1.48%
	預金等利回 D	0.09%	△ 0.04%	0.13%
	経費率 E	1.35%	△ 0.01%	1.36%
	預貸金利鞘 B-D-E	0.35%	△ 0.05%	0.40%
	預貸金単純利鞘 B-D	1.71%	△ 0.05%	1.76%
	総資金利鞘 A-C	0.33%	0.00%	0.33%

3. 自己資本比率（国内基準）

西日本FH連結

(単位：百万円)

		29年3月末 【速報】	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末 〔NCB連結〕	28年3月末 〔NCB連結〕
自己資本比率	A÷B	9.53%	0.67%	0.45%	8.86%	9.08%
自己資本	A	409,897	△ 66,222	△ 60,688	476,119	470,585
	コア資本に係る基礎項目	451,600	△ 29,719	△ 22,468	481,319	474,068
	コア資本に係る調整項目 △	41,703	36,504	38,221	5,199	3,482
リスク・アセット等	B	4,300,674	△ 1,067,559	△ 878,666	5,368,233	5,179,340
総所要自己資本額	B×4%	172,026	△ 42,703	△ 35,147	214,729	207,173

(注) リスク・アセット等の算出において次の手法を採用しています。

信用リスク・アセット額 … 【29年3月末】基礎的内部格付手法 【28年9月末・28年3月末】標準的手法

オペレーショナル・リスク相当額 … 粗利益配分手法

NCB単体

(単位：百万円)

		29年3月末 【速報】			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
自己資本比率	A÷B	9.30%	0.54%	0.28%	8.76%	9.02%
自己資本	A	385,689	△ 67,973	△ 64,654	453,662	450,343
	コア資本に係る基礎項目	431,026	△ 28,617	△ 25,263	459,643	456,289
	コア資本に係る調整項目 △	45,336	39,355	39,391	5,981	5,945
リスク・アセット等	B	4,143,313	△ 1,029,730	△ 844,697	5,173,043	4,988,010
総所要自己資本額	B×4%	165,732	△ 41,189	△ 33,788	206,921	199,520

(注) リスク・アセット等の算出において次の手法を採用しています。

信用リスク・アセット額 … 【29年3月末】基礎的内部格付手法 【28年9月末・28年3月末】標準的手法

オペレーショナル・リスク相当額 … 粗利益配分手法

長崎単体

(単位：百万円)

		29年3月末 【速報】			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
自己資本比率	A÷B	8.65%	△ 0.13%	0.00%	8.78%	8.65%
自己資本	A	13,826	53	393	13,773	13,433
	コア資本に係る基礎項目	13,889	73	404	13,816	13,485
	コア資本に係る調整項目 △	63	20	12	43	51
リスク・アセット等	B	159,699	2,998	4,400	156,701	155,299
総所要自己資本額	B×4%	6,387	119	176	6,268	6,211

(注) リスク・アセット等の算出において次の手法を採用しています。

信用リスク・アセット額 … 標準的手法

オペレーショナル・リスク相当額 … 粗利益配分手法

自己資本の構成に関する開示事項については、当社ホームページ上に掲載します。

4. 時価のある有価証券の評価損益

西日本FH連結

(単位：百万円)

	29年3月末						28年9月末 [NCB連結]	28年3月末 [NCB連結]
	貸借対照表 計上額	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
			28年9月末比	28年3月末比				
満期保有目的の債券	69,130	1,697	△ 316	△ 553	1,697	-	2,013	2,250
債券	69,130	1,697	△ 316	△ 553	1,697	-	2,013	2,250
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,569,923	86,602	4,474	△ 3,319	89,644	3,041	82,128	89,921
株式	114,729	60,599	13,023	12,876	61,769	1,169	47,576	47,723
債券	1,126,879	8,467	△ 4,659	△ 4,996	8,962	495	13,126	13,463
その他	328,314	17,536	△ 3,889	△ 11,198	18,912	1,376	21,425	28,734
合計	1,639,053	88,299	4,157	△ 3,872	91,341	3,041	84,142	92,171
株式	114,729	60,599	13,023	12,876	61,769	1,169	47,576	47,723
債券	1,196,009	10,164	△ 4,976	△ 5,549	10,659	495	15,140	15,713
その他	328,314	17,536	△ 3,889	△ 11,198	18,912	1,376	21,425	28,734

(注) その他有価証券の評価損益は、「貸借対照表計上額」と「取得原価」との差額を計上しています。

NCB単体

(単位：百万円)

	29年3月末						28年9月末	28年3月末
	貸借対照表 計上額	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
			28年9月末比	28年3月末比				
満期保有目的の債券	69,130	1,697	△ 316	△ 553	1,697	-	2,013	2,250
債券	69,130	1,697	△ 316	△ 553	1,697	-	2,013	2,250
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,590,700	93,760	14,231	6,457	96,695	2,934	79,529	87,303
株式	135,529	67,759	22,783	22,654	68,821	1,062	44,976	45,105
債券	1,126,879	8,467	△ 4,659	△ 4,996	8,962	495	13,126	13,463
その他	328,290	17,534	△ 3,892	△ 11,200	18,910	1,376	21,426	28,734
合計	1,659,830	95,457	13,914	5,903	98,392	2,934	81,543	89,554
株式	135,529	67,759	22,783	22,654	68,821	1,062	44,976	45,105
債券	1,196,009	10,164	△ 4,976	△ 5,549	10,659	495	15,140	15,713
その他	328,290	17,534	△ 3,892	△ 11,200	18,910	1,376	21,426	28,734

(注) その他有価証券の評価損益は、「貸借対照表計上額」と「取得原価」との差額を計上しています。

長崎単体

該当ありません。

5. 退職給付債務・退職給付費用

(1) 退職給付債務の残高

(単位：百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
西日本FH連結	退職給付債務	70,357	△ 142	70,499
	(うち 積立型制度の退職給付債務)	(69,955)	(△ 112)	(70,067)
	年金資産	81,875	10,366	71,509
	退職給付に係る資産	△ 12,328	△ 6,972	△ 5,356
	退職給付に係る負債	811	△ 3,534	4,345
NCB単体	退職給付債務	68,805	△ 30	68,835
	(うち 積立型制度の退職給付債務)	(68,663)	(17)	(68,646)
	年金資産	80,991	10,383	70,608
	未認識数理計算上の差異	377	△ 8,361	8,738
	前払年金費用	△ 15,233	△ 1,090	△ 14,143
	退職給付引当金	2,670	△ 961	3,631
長崎単体	退職給付債務	1,298	△ 126	1,424
	(うち 積立型制度の退職給付債務)	(1,292)	(△ 128)	(1,420)
	年金資産	883	△ 17	900
	未認識数理計算上の差異	△ 92	△ 26	△ 66
	前払年金費用	-	-	-
	退職給付引当金	507	△ 82	589

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
西日本FH連結	退職給付費用	3,078	1,063	2,015
	勤務費用	2,047	△ 40	2,087
	利息費用	617	△ 4	621
	期待運用収益	△ 2,352	△ 36	△ 2,316
	過去勤務債務の費用処理額	-	-	-
	数理計算上の差異の費用処理額	2,324	1,083	1,241
	会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-
	その他	441	60	381
NCB単体	退職給付費用	2,960	1,069	1,891
	勤務費用	1,915	△ 33	1,948
	利息費用	613	△ 3	616
	期待運用収益	△ 2,330	△ 39	△ 2,291
	過去勤務債務の費用処理額	-	-	-
	数理計算上の差異の費用処理額	2,326	1,087	1,239
	会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-
	その他	435	57	378
長崎単体	退職給付費用	67	△ 6	73
	勤務費用	88	△ 3	91
	利息費用	4	0	4
	期待運用収益	△ 22	2	△ 24
	過去勤務債務の費用処理額	-	-	-
	数理計算上の差異の費用処理額	△ 2	△ 4	2
	会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-
	その他	-	-	-

6. 税効果会計

(単位：百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
西日本FH連結	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,944	521	13,423
	退職給付に係る負債	339	△ 3,067	3,406
	減価償却の償却超過額	1,831	△ 9	1,840
	税務上の繰越欠損金	289	△ 10	299
	その他	8,291	△ 555	8,846
	繰延税金資産 小計 A	24,696	△ 3,119	27,815
	評価性引当額 B	△ 7,610	2,162	△ 9,772
	繰延税金資産 合計 C=A+B	17,086	△ 956	18,042
	その他有価証券評価差額金	△ 24,182	2,285	△ 26,467
	その他	△ 1,162	△ 1,085	△ 77
NCB単体	繰延税金負債 D	△ 25,344	1,200	△ 26,544
	繰延税金資産 (△は負債) の純額 C+D	△ 8,257	245	△ 8,502
	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,742	563	11,179
	退職給付引当金	7	△ 490	497
	減価償却の償却超過額	1,776	6	1,770
	税務上の繰越欠損金	-	-	-
	その他	8,075	△ 1,553	9,628
	繰延税金資産 小計 A	21,603	△ 1,472	23,075
	評価性引当額 B	△ 7,542	2,922	△ 10,464
	繰延税金資産 合計 C=A+B	14,060	1,450	12,610
長崎単体	その他有価証券評価差額金	△ 26,331	△ 671	△ 25,660
	その他	△ 1,159	△ 1,083	△ 76
	繰延税金負債 D	△ 27,490	△ 1,753	△ 25,737
	繰延税金資産 (△は負債) の純額 C+D	△ 13,430	△ 304	△ 13,126
	貸倒引当金損金算入限度超過額	430	△ 205	635
	退職給付引当金	228	49	179
	減価償却の償却超過額	83	17	66
	税務上の繰越欠損金	289	△ 10	299
	その他	259	35	224
	繰延税金資産 小計 A	1,290	△ 116	1,406
	評価性引当額 B	△ 671	△ 81	△ 590
	繰延税金資産 合計 C=A+B	619	△ 197	816
	その他有価証券評価差額金	-	-	-
	その他	△ 1	△ 1	△ 0
	繰延税金負債 D	△ 1	△ 1	△ 0
	繰延税金資産 (△は負債) の純額 C+D	617	△ 198	815

7. 業務純益

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
2行 合算	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	26,999	△ 13,251	40,250
	職員一人当たり（千円）	7,038	△ 3,392	10,430
	コア業務純益	27,732	△ 12,502	40,234
	職員一人当たり（千円）	7,229	△ 3,197	10,426
	業務純益	24,605	△ 12,587	37,192
	職員一人当たり（千円）	6,414	△ 3,223	9,637

NCB 単体	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	26,625	△ 13,160	39,785
	職員一人当たり（千円）	7,443	△ 3,623	11,066
	コア業務純益	27,358	△ 12,411	39,769
	職員一人当たり（千円）	7,648	△ 3,414	11,062
	業務純益	24,271	△ 12,467	36,738
	職員一人当たり（千円）	6,785	△ 3,434	10,219

長崎 単体	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	374	△ 91	465
	職員一人当たり（千円）	1,444	△ 318	1,762
	コア業務純益	374	△ 91	465
	職員一人当たり（千円）	1,444	△ 318	1,762
	業務純益	374	△ 79	453
	職員一人当たり（千円）	1,444	△ 272	1,716

8. ROE

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期 [NCB連結]
西日本FH 連結	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	7.29%	△ 1.60%	8.89%
	親会社株主に帰属する当期純利益ベース	4.65%	△ 1.24%	5.89%

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
2行 合算	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.57%	△ 3.16%	8.73%
	当期純利益ベース	5.29%	△ 1.31%	6.60%

NCB 単体	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.66%	△ 3.19%	8.85%
	当期純利益ベース	5.35%	△ 1.33%	6.68%

長崎 単体	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	2.66%	△ 1.34%	4.00%
	当期純利益ベース	3.13%	△ 0.66%	3.79%

9. 役職員数・拠点数

(1) 役職員数

(単位：人)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
NCB 単体	役員数	15	△ 4	△ 3	19	18
	執行役員	12	△ 1	0	13	12
	従業員数	3,723	△ 122	△ 36	3,845	3,759
長崎 単体	役員数	9	0	0	9	9
	執行役員	3	0	1	3	2
	従業員数	256	△ 17	△ 11	273	267

(注) 従業員数には、行外への出向者を含めています。

(2) 拠点数

(単位：店)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
NCB 単体	国内本支店	186	0	△ 2	186	188
	うち 出張所	21	1	△ 1	20	22
	海外駐在員事務所	4	1	1	3	3
長崎 単体	国内本支店	23	0	0	23	23
	うち 出張所	-	-	-	-	-
	海外駐在員事務所	-	-	-	-	-

10. 業績予想

(単位：百万円)

		30年3月期		29年3月期	
		中間期	【予想】	中間期	【実績】
西日本FH 連結	経常収益	71,500	142,500	74,232	145,862
	経常利益	16,000	31,500	21,125	33,868
	親会社株主に帰属する当期純利益	10,000	20,000	16,142	22,214
NCB 単体	業務粗利益	50,000	99,000	53,119	97,993
	経費 △	37,000	72,000	35,503	71,367
	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,000	27,000	17,616	26,625
	[コア業務純益]	[13,000]	[27,000]	[17,116]	[27,358]
	経常利益	13,000	26,000	18,299	33,916
	当期純利益	8,500	17,000	14,559	25,177
長崎 単体	信用コスト △	750	1,500	763	2,837
	業務粗利益	1,860	3,800	1,842	3,721
	経費 △	1,680	3,440	1,652	3,347
	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	180	360	190	374
	[コア業務純益]	[180]	[360]	[190]	[374]
	経常利益	170	340	298	520
	当期純利益	110	240	280	440
	信用コスト △	20	40	△ 102	△ 128

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 預金・貸出金の残高

(1) 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
2行 合算	中小企業等貸出金 A	5,377,160	159,347	329,960	5,217,813	5,047,200
	中小企業向け	3,376,125	122,116	268,786	3,254,009	3,107,339
	個人向け	2,001,034	37,230	61,174	1,963,804	1,939,860
	貸出金 B	6,811,685	203,679	362,305	6,608,006	6,449,380
	中小企業等貸出金比率 A÷B	78.94%	△ 0.02%	0.69%	78.96%	78.25%

NCB 単体	中小企業等貸出金 A	5,172,932	155,985	324,738	5,016,947	4,848,194
	中小企業向け	3,307,590	122,004	269,142	3,185,586	3,038,448
	個人向け	1,865,342	33,981	55,596	1,831,361	1,809,746
	貸出金 B	6,574,638	198,695	354,439	6,375,943	6,220,199
	中小企業等貸出金比率 A÷B	78.68%	0.00%	0.74%	78.68%	77.94%

長崎 単体	中小企業等貸出金 A	204,228	3,362	5,222	200,866	199,006
	中小企業向け	68,535	112	△ 356	68,423	68,891
	個人向け	135,692	3,249	5,578	132,443	130,114
	貸出金 B	237,047	4,984	7,866	232,063	229,181
	中小企業等貸出金比率 A÷B	86.15%	△ 0.40%	△ 0.68%	86.55%	86.83%

(注) 中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金÷総貸出金

(2) 個人ローン

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
2行 合算	個人ローン	2,735,931	77,892	133,682	2,658,039	2,602,249
	住宅ローン	2,513,757	53,606	93,481	2,460,151	2,420,276
	消費者ローン	222,174	24,287	40,202	197,887	181,972

NCB 単体	個人ローン	2,579,827	76,267	130,664	2,503,560	2,449,163
	住宅ローン	2,372,903	52,168	90,968	2,320,735	2,281,935
	消費者ローン	206,924	24,100	39,696	182,824	167,228

長崎 単体	個人ローン	156,103	1,624	3,018	154,479	153,085
	住宅ローン	140,853	1,438	2,512	139,415	138,341
	消費者ローン	15,249	186	505	15,063	14,744

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれています。

(3) 信用保証協会保証付貸出金

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
2行合算	信用保証協会保証付貸出金	287,618	△ 12,861	△ 23,855	300,479	311,473
NCB単体	信用保証協会保証付貸出金	279,466	△ 13,117	△ 24,343	292,583	303,809
長崎単体	信用保証協会保証付貸出金	8,152	257	489	7,895	7,663

(4) 国別貸出金

① 特定海外債権

該当ありません。

② アジア向け貸出金

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
NCB 単体	香港	1,121	△ 1,140	△ 1,255	2,261	2,376
	うち リスク管理債権	-	-	-	-	-
	タイ	673	△ 42	△ 83	715	756
	うち リスク管理債権	-	-	-	-	-
	合計	1,795	△ 1,181	△ 1,338	2,976	3,133
	うち リスク管理債権	-	-	-	-	-

長崎単体 該当ありません。

③ 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

(5) 人格別預金

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
2行 合算	個人	5,286,849	55,660	128,069	5,231,189	5,158,780
	流動性	2,842,085	164,867	221,245	2,677,218	2,620,840
	固定性	2,444,764	△ 109,206	△ 93,175	2,553,970	2,537,939
	一般法人	2,451,177	133,547	225,355	2,317,630	2,225,822
	流動性	1,683,426	118,460	160,255	1,564,966	1,523,171
	固定性	767,750	15,086	65,099	752,664	702,651
	金融機関	150,422	27,602	3,283	122,820	147,139
	流動性	29,954	△ 2,398	284	32,352	29,670
	固定性	120,468	30,000	2,999	90,468	117,469
	公金	151,379	△ 104,315	△ 97,658	255,694	249,037
	流動性	52,923	△ 28,313	△ 81,778	81,236	134,701
	固定性	98,455	△ 76,002	△ 15,881	174,457	114,336
	預金・NCD 計	8,039,829	112,495	259,049	7,927,334	7,780,780
	流動性	4,608,389	252,615	300,005	4,355,774	4,308,384
	固定性	3,431,439	△ 140,121	△ 40,956	3,571,560	3,472,395
NCB 単体	個人	5,097,754	60,621	136,421	5,037,133	4,961,333
	流動性	2,787,088	162,083	217,361	2,625,005	2,569,727
	固定性	2,310,665	△ 101,463	△ 80,941	2,412,128	2,391,606
	一般法人	2,410,742	132,202	221,829	2,278,540	2,188,913
	流動性	1,661,918	116,727	157,160	1,545,191	1,504,758
	固定性	748,823	15,474	64,668	733,349	684,155
	金融機関	169,246	27,889	3,343	141,357	165,903
	流動性	29,822	△ 2,112	343	31,934	29,479
	固定性	139,423	30,000	2,999	109,423	136,424
	公金	135,000	△ 104,140	△ 96,813	239,140	231,813
	流動性	51,215	△ 28,123	△ 81,542	79,338	132,757
	固定性	83,784	△ 76,018	△ 15,271	159,802	99,055
	預金・NCD 計	7,812,742	116,570	264,779	7,696,172	7,547,963
	流動性	4,530,044	248,575	293,322	4,281,469	4,236,722
	固定性	3,282,697	△ 132,006	△ 28,544	3,414,703	3,311,241
長崎 単体	個人	189,095	△ 4,960	△ 8,351	194,055	197,446
	流動性	54,996	2,783	3,883	52,213	51,113
	固定性	134,099	△ 7,743	△ 12,234	141,842	146,333
	一般法人	40,434	1,345	3,526	39,089	36,908
	流動性	21,507	1,732	3,095	19,775	18,412
	固定性	18,927	△ 387	432	19,314	18,495
	金融機関	217	△ 306	△ 45	523	262
	流動性	172	△ 306	△ 45	478	217
	固定性	45	0	0	45	45
	公金	16,379	△ 174	△ 845	16,553	17,224
	流動性	1,708	△ 189	△ 236	1,897	1,944
	固定性	14,670	15	△ 610	14,655	15,280
	預金・NCD 計	246,127	△ 4,095	△ 5,716	250,222	251,843
	流動性	78,385	4,020	6,697	74,365	71,688
	固定性	167,742	△ 8,115	△ 12,412	175,857	180,154

2. 預り資産の状況

(1) 預り資産の残高

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
グループ 合算	2行合算	770,541	△ 30,984	△ 21,921	801,525	792,462
	西日本シティ T T 証券	237,200	39,295	75,046	197,905	162,154
	合計	1,007,742	8,312	53,126	999,430	954,616
	うち 個人向け	909,254	△ 9,609	24,924	918,863	884,330

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
2行 合算	投資信託	259,830	△ 3,909	△ 9,496	263,739	269,326
	保険	460,732	4,668	△ 7,992	456,064	468,724
	公共債	26,845	△ 6,124	△ 11,932	32,969	38,777
	外貨預金	23,132	△ 25,620	7,499	48,752	15,633
	合計	770,541	△ 30,984	△ 21,921	801,525	792,462
	うち 個人向け	739,955	△ 23,382	△ 23,509	763,337	763,464

NCB 単体	投資信託	246,758	△ 4,324	△ 9,266	251,082	256,024
	保険	427,205	3,700	△ 10,649	423,505	437,854
	公共債	26,376	△ 5,948	△ 11,577	32,324	37,953
	外貨預金	23,132	△ 25,620	7,499	48,752	15,633
	合計	723,472	△ 32,192	△ 23,994	755,664	747,466
	うち 個人向け	693,428	△ 24,558	△ 25,550	717,986	718,978

長崎 単体	投資信託	13,071	415	△ 231	12,656	13,302
	保険	33,527	968	2,658	32,559	30,869
	公共債	469	△ 175	△ 354	644	823
	外貨預金	-	-	-	-	-
	合計	47,068	1,208	2,073	45,860	44,995
	うち 個人向け	46,526	1,176	2,041	45,350	44,485

(2) 預り資産の販売額

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
グループ 合算	2行合算 (注)	198,679	14,924	183,755
	西日本シティTT証券	73,837	△ 4,620	78,457
	合計	272,516	10,303	262,213

(注) 西日本シティTT証券に対する金融商品仲介および国庫短期証券を除いています。

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
2行 合算	投資信託	84,543	△ 26,583	111,126
	保険	54,346	△ 8,838	63,184
	金融商品仲介 (注)	538	△ 974	1,512
	公共債	637	△ 3,032	3,669
	外貨預金	58,613	54,353	4,260
	合計	198,679	14,924	183,755

(注) 西日本シティTT証券に対する金融商品仲介および国庫短期証券を除いています。

NCB 単体	投資信託	75,794	△ 26,380	102,174
	保険	50,646	△ 8,894	59,540
	金融商品仲介 (注)	484	△ 925	1,409
	公共債	627	△ 3,039	3,666
	外貨預金	58,613	54,353	4,260
	合計	186,165	15,114	171,051

(注) 西日本シティTT証券に対する金融商品仲介および国庫短期証券を除いています。

長崎 単体	投資信託	8,749	△ 203	8,952
	保険	3,700	56	3,644
	金融商品仲介 (注)	54	△ 49	103
	公共債	10	7	3
	外貨預金	-	-	-
	合計	12,513	△ 190	12,703

(注) 国庫短期証券を除いています。

3. リスク管理債権

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比		28年9月末 〔NCB連結〕	28年3月末 〔NCB連結〕
			28年9月末比	28年3月末比		
西日本FH連結	破綻先債権	1,778	490	43	1,288	1,735
	延滞債権	113,541	△ 2,486	△ 6,259	116,027	119,800
	3ヵ月以上延滞債権	936	256	546	680	390
	貸出条件緩和債権	33,360	△ 2,372	3,190	35,732	30,170
	リスク管理債権 合計 A	149,617	△ 4,112	△ 2,480	153,729	152,097
	貸出金 B	6,803,828	189,358	351,875	6,614,470	6,451,953
	リスク管理債権比率 A÷B	2.19%	△ 0.13%	△ 0.16%	2.32%	2.35%

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
2行合算	破綻先債権	1,694	453	65	1,241	1,629
	延滞債権	110,196	△ 2,514	△ 6,383	112,710	116,579
	3ヵ月以上延滞債権	936	256	546	680	390
	貸出条件緩和債権	33,360	△ 2,372	3,190	35,732	30,170
	リスク管理債権 合計 A	146,188	△ 4,177	△ 2,582	150,365	148,770
	貸出金 B	6,811,685	203,679	362,305	6,608,006	6,449,380
	リスク管理債権比率 A÷B	2.14%	△ 0.13%	△ 0.16%	2.27%	2.30%

NCB単体	破綻先債権	1,671	434	42	1,237	1,629
	延滞債権	105,316	△ 2,377	△ 5,816	107,693	111,132
	3ヵ月以上延滞債権	936	256	546	680	390
	貸出条件緩和債権	33,360	△ 2,372	3,190	35,732	30,170
	リスク管理債権 合計 A	141,286	△ 4,058	△ 2,037	145,344	143,323
	貸出金 B	6,574,638	198,695	354,439	6,375,943	6,220,199
	リスク管理債権比率 A÷B	2.14%	△ 0.13%	△ 0.16%	2.27%	2.30%

長崎単体	破綻先債権	22	19	22	3	0
	延滞債権	4,879	△ 137	△ 567	5,016	5,446
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-
	リスク管理債権 合計 A	4,901	△ 119	△ 545	5,020	5,446
	貸出金 B	237,047	4,984	7,866	232,063	229,181
	リスク管理債権比率 A÷B	2.06%	△ 0.10%	△ 0.31%	2.16%	2.37%

4. 貸倒引当金等

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末 〔NCB連結〕	28年3月末 〔NCB連結〕
西日本FH連結	貸倒引当金	44,339	1,689	2,623	42,650	41,716
	一般貸倒引当金	22,617	979	2,823	21,638	19,794
	個別貸倒引当金	21,722	710	△ 200	21,012	21,922
	偶発損失引当金	1,497	△ 15	0	1,512	1,497

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
2行合算	貸倒引当金	37,948	1,564	2,190	36,384	35,758
	一般貸倒引当金	16,832	853	2,394	15,979	14,438
	個別貸倒引当金	21,115	710	△ 205	20,405	21,320
	偶発損失引当金	1,497	△ 15	0	1,512	1,497

NCB 単体	貸倒引当金	36,990	1,554	2,250	35,436	34,740
	一般貸倒引当金	16,660	848	2,354	15,812	14,306
	個別貸倒引当金	20,330	707	△ 104	19,623	20,434
	偶発損失引当金	1,427	△ 20	△ 10	1,447	1,437

長崎 単体	貸倒引当金	957	9	△ 60	948	1,017
	一般貸倒引当金	172	5	41	167	131
	個別貸倒引当金	785	4	△ 101	781	886
	偶発損失引当金	69	5	9	64	60

5. 金融再生法開示債権

西日本FH連結

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末 [NCB連結]	28年3月末 [NCB連結]
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,328	2,864	2,844	15,464	15,484
	危険債権	97,432	△ 4,626	△ 8,874	102,058	106,306
	要管理債権	34,488	△ 2,117	3,733	36,605	30,755
金融再生法開示債権 合計 A		150,249	△ 3,879	△ 2,297	154,128	152,546
(部分直接償却額)		(5,130)	(△ 1,460)	(△ 2,103)	(6,590)	(7,233)
	要管理債権を除く要注意先債権	952,532	△ 25,236	△ 46,054	977,768	998,586
	正常先債権	5,760,988	217,321	398,609	5,543,667	5,362,379
正常債権		6,713,521	192,086	352,555	6,521,435	6,360,966
総与信額 B		6,863,770	188,206	350,258	6,675,564	6,513,512
金融再生法開示債権比率 A÷B		2.18%	△ 0.12%	△ 0.16%	2.30%	2.34%

■保全額

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,796	923	789	10,873	11,007
	危険債権	70,788	△ 3,578	△ 6,733	74,366	77,521
	要管理債権	12,763	△ 483	308	13,246	12,455
担保・保証等 C		95,348	△ 3,138	△ 5,636	98,486	100,984
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,531	1,941	2,055	4,590	4,476
	危険債権	16,239	△ 1,191	△ 2,133	17,430	18,372
	要管理債権	6,524	△ 335	1,519	6,859	5,005
貸倒引当金等 D		29,296	416	1,441	28,880	27,855
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,328	2,864	2,844	15,464	15,484
	危険債権	87,028	△ 4,769	△ 8,866	91,797	95,894
	要管理債権	19,287	△ 818	1,827	20,105	17,460
保全額 E=C+D		124,645	△ 2,721	△ 4,194	127,366	128,839

■保全率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	89.32%	△ 0.62%	△ 0.88%	89.94%	90.20%
	要管理債権	55.92%	1.00%	△ 0.85%	54.92%	56.77%
保全率 E÷A		82.95%	0.32%	△ 1.50%	82.63%	84.45%

■引当率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	60.95%	△ 1.99%	△ 2.87%	62.94%	63.82%
	要管理債権	30.03%	0.67%	2.68%	29.36%	27.35%
引当率 D÷(A-C)		53.36%	1.46%	△ 0.66%	51.90%	54.02%

2行合算

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,940	2,816	2,885	15,124	15,055
	危険債権	94,376	△ 4,645	△ 9,021	99,021	103,397
	要管理債権	34,297	△ 2,116	3,736	36,413	30,561
金融再生法開示債権 合計 A		146,615	△ 3,945	△ 2,398	150,560	149,013
(部分直接償却額)		(4,858)	(△ 1,435)	(△ 2,069)	(6,293)	(6,927)
	要管理債権を除く要注意先債権	950,221	△ 9,247	△ 30,836	959,468	981,057
	正常先債権	5,746,572	215,115	392,795	5,531,457	5,353,777
正常債権		6,696,793	205,868	361,959	6,490,925	6,334,834
総与信額 B		6,843,408	201,923	359,560	6,641,485	6,483,848
金融再生法開示債権比率 A÷B		2.14%	△ 0.12%	△ 0.15%	2.26%	2.29%

■保全額

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,524	904	857	10,620	10,667
	危険債権	70,490	△ 3,540	△ 6,683	74,030	77,173
	要管理債権	12,710	△ 500	291	13,210	12,419
担保・保証等 C		94,724	△ 3,137	△ 5,535	97,861	100,259
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,416	1,912	2,029	4,504	4,387
	危険債権	14,112	△ 1,201	△ 2,232	15,313	16,344
	要管理債権	6,496	△ 334	1,520	6,830	4,976
貸倒引当金等 D		27,024	376	1,315	26,648	25,709
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,940	2,816	2,885	15,124	15,055
	危険債権	84,602	△ 4,742	△ 8,916	89,344	93,518
	要管理債権	19,206	△ 835	1,811	20,041	17,395
保全額 E=C+D		121,749	△ 2,761	△ 4,220	124,510	125,969

■保全率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	89.64%	△ 0.58%	△ 0.80%	90.22%	90.44%
	要管理債権	55.99%	0.96%	△ 0.93%	55.03%	56.92%
保全率 E÷A		83.04%	0.35%	△ 1.49%	82.69%	84.53%

■引当率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	59.08%	△ 2.19%	△ 3.24%	61.27%	62.32%
	要管理債権	30.09%	0.66%	2.66%	29.43%	27.43%
引当率 D÷(A-C)		52.08%	1.52%	△ 0.65%	50.56%	52.73%

NCB単体

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,303	2,882	3,109	14,421	14,194
	危険債権	90,101	△ 4,592	△ 8,698	94,693	98,799
	要管理債権	34,297	△ 2,116	3,736	36,413	30,561
金融再生法開示債権 合計 A		141,703	△ 3,825	△ 1,853	145,528	143,556
(部分直接償却額)		(4,386)	(△ 852)	(△ 1,351)	(5,238)	(5,737)
	要管理債権を除く要注意先債権	921,459	△ 9,377	△ 32,031	930,836	953,490
	正常先債権	5,542,963	210,130	385,574	5,332,833	5,157,389
正常債権		6,464,422	200,752	353,542	6,263,670	6,110,880
総与信額 B		6,606,125	196,926	351,689	6,409,199	6,254,436
金融再生法開示債権比率 A÷B		2.14%	△ 0.13%	△ 0.15%	2.27%	2.29%

■保全額

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,941	945	1,039	9,996	9,902
	危険債権	67,359	△ 3,438	△ 6,459	70,797	73,818
	要管理債権	12,710	△ 500	291	13,210	12,419
担保・保証等 C		91,011	△ 2,993	△ 5,129	94,004	96,140
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,361	1,937	2,069	4,424	4,292
	危険債権	13,426	△ 1,230	△ 2,172	14,656	15,598
	要管理債権	6,496	△ 334	1,520	6,830	4,976
貸倒引当金等 D		26,284	373	1,416	25,911	24,868
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,303	2,882	3,109	14,421	14,194
	危険債権	80,785	△ 4,669	△ 8,632	85,454	89,417
	要管理債権	19,206	△ 835	1,811	20,041	17,395
保全額 E=C+D		117,295	△ 2,621	△ 3,713	119,916	121,008

■保全率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	89.66%	△ 0.58%	△ 0.84%	90.24%	90.50%
	要管理債権	55.99%	0.96%	△ 0.93%	55.03%	56.92%
保全率 E÷A		82.77%	0.37%	△ 1.52%	82.40%	84.29%

■引当率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	59.03%	△ 2.30%	△ 3.41%	61.33%	62.44%
	要管理債権	30.09%	0.66%	2.66%	29.43%	27.43%
引当率 D÷(A-C)		51.85%	1.56%	△ 0.59%	50.29%	52.44%

長崎単体

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	637	△ 66	△ 223	703	860
	危険債権	4,274	△ 53	△ 323	4,327	4,597
	要管理債権	-	-	-	-	-
金融再生法開示債権 合計 A		4,911	△ 120	△ 546	5,031	5,457
(部分直接償却額)		(472)	(△ 582)	(△ 717)	(1,054)	(1,189)
	要管理債権を除く要注意先債権	28,761	130	1,195	28,631	27,566
	正常先債権	203,609	4,986	7,222	198,623	196,387
正常債権		232,370	5,115	8,416	227,255	223,954
総与信額 B		237,282	4,996	7,870	232,286	229,412
金融再生法開示債権比率 A÷B		2.07%	△ 0.09%	△ 0.30%	2.16%	2.37%

■保全額

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	582	△ 41	△ 183	623	765
	危険債権	3,130	△ 103	△ 224	3,233	3,354
	要管理債権	-	-	-	-	-
担保・保証等 C		3,713	△ 144	△ 406	3,857	4,119
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	△ 25	△ 40	79	94
	危険債権	686	30	△ 59	656	745
	要管理債権	-	-	-	-	-
貸倒引当金等 D		740	4	△ 100	736	840
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	637	△ 66	△ 223	703	860
	危険債権	3,817	△ 72	△ 283	3,889	4,100
	要管理債権	-	-	-	-	-
保全額 E=C+D		4,454	△ 139	△ 506	4,593	4,960

■保全率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	89.29%	△ 0.59%	0.11%	89.88%	89.18%
	要管理債権	-%	-%	-%	-%	-%
保全率 E÷A		90.68%	△ 0.62%	△ 0.20%	91.30%	90.88%

■引当率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	60.00%	0.00%	0.00%	60.00%	60.00%
	要管理債権	-%	-%	-%	-%	-%
引当率 D÷(A-C)		61.81%	△ 0.91%	△ 1.02%	62.72%	62.83%

6. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 (平成29年3月末)

NCB単体

(単位：億円)

自己査定による区分・分類				
債務者区分	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類

対象…総与信

金融再生法
に基づく区分

対象…総与信

リスク管理債権

対象…貸出金

破綻先		担保・保証等 11億円 引当金 4億円		全額 引当	全額 償却・引当
16		9	7	-	-
(0)		(0)	(1)	(-)	(-)
実質破綻先		担保・保証等 97億円 引当金 58億円		全額 引当	全額 償却・引当
156		95	60	-	-
(31)		(23)	(8)	(-)	(-)
破綻懸念先		担保・保証等 673億円 引当金 134億円		必要額を 引当	
901		571	236	93	
(△ 86)		(△ 65)	(△ 21)	(0)	
要注意先	要管理先				
	500	57	442		
	(65)	(11)	(54)		
9,557					
(△ 283)					
要管理先 以外の 要注意先	要管理先 以外の 要注意先				
	9,057	1,205	7,851		
	(△ 347)	(△ 218)	(△ 129)		
正常先					
55,429		55,429			
(3,856)		(3,856)			

《合計》 総与信					
66,061		57,369	8,598	93	-
(3,517)		(3,606)	(△ 89)	(0)	(-)

破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	
保全率 100.00%	173 (32)

危険債権	
保全率 89.66%	901 (△ 86)

要管理債権	
保全率 55.99%	342 (37)

《小計》 開示債権	
保全率 82.77%	1,417 (△ 18)

正常債権	
	64,644 (3,536)

《合計》 総与信	
	66,061 (3,517)

破綻先債権	
	16 (0)

延滞債権	
	1,053 (△ 58)

3ヵ月以上 延滞債権	
	9 (9)

貸出条件 緩和債権	
	333 (32)

《合計》 リスク管理債権	
	1,412 (△ 21)

(注) 各計数の下段 () 内は、平成28年3月末比です。

長崎単体

(単位：億円)

自己査定による区分・分類				
債務者区分	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類

対象…総与信

金融再生法
に基づく区分

対象…総与信

リスク管理債権

対象…貸出金

破綻先		担保・保証等 0億円 引当金 0億円	0	0	全額 引当	-	全額 償却・引当	-
	0	0	0	0		(-)		(-)
	(0)	(0)	(0)	(0)				
実質破綻先		担保・保証等 5億円 引当金 0億円	2	3	全額 引当	-	全額 償却・引当	-
	6	2	3	3		(-)		(-)
	(△ 2)	(△ 1)	(△ 2)	(△ 2)				
破綻懸念先		担保・保証等 31億円 引当金 6億円	24	13	必要額を 引当	4		
	42	24	13	13		(0)		
	(△ 3)	(△ 2)	(△ 1)	(△ 1)				
要注意先	要管理先							
	-	-	-	-				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
	287							
	(12)							
	要管理先 以外の 要注意先							
	287	85	202	202				
	(12)	(4)	(8)	(8)				
正常先								
	2,036	2,036						
	(73)	(73)						
《合計》 総与信	2,372	2,148	219	4		-		
	(78)	(73)	(6)	(0)		(-)		

破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6	
保全率 100.00%	(△ 2)	
危険債権	42	
保全率 89.29%	(△ 3)	
要管理債権	-	
	(-)	
《小計》 開示債権	49	
保全率 90.68%	(△ 5)	

正常債権	2,323	
	(84)	

《合計》 総与信	2,372	
	(78)	

破綻先債権	0	
	(0)	
延滞債権	48	
	(△ 6)	
3ヵ月以上 延滞債権	-	
	(-)	
貸出条件 緩和債権	-	
	(-)	
《合計》 リスク管理債権	49	
	(△ 5)	

(注) 各計数の下段 () 内は、平成28年3月末比です。

7. 業種別貸出金等

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
2行合算	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	6,811,685	203,679	362,305	6,608,006	6,449,380
	製造業	340,400	5,106	2,794	335,294	337,606
	農業、林業	24,881	952	4,249	23,929	20,632
	漁業	7,944	970	△ 1,120	6,974	9,064
	鉱業、採石業、砂利採取業	16,752	△ 285	402	17,037	16,350
	建設業	257,834	10,447	8,475	247,387	249,359
	電気・ガス・熱供給・水道業	136,606	△ 4,145	△ 14,148	140,751	150,754
	情報通信業	80,259	441	△ 861	79,818	81,120
	運輸業、郵便業	161,923	12,788	19,558	149,135	142,365
	卸売業、小売業	691,294	1,058	31,553	690,236	659,741
	金融業、保険業	179,729	1,002	△ 3,260	178,727	182,989
	不動産業、物品賃貸業	1,583,893	84,462	162,666	1,499,431	1,421,227
	その他各種サービス業	886,965	25,313	69,418	861,652	817,547
	地方公共団体	442,152	28,336	21,405	413,816	420,747
	その他	2,001,034	37,230	61,174	1,963,804	1,939,860
NCB 単体	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	6,574,638	198,695	354,439	6,375,943	6,220,199
	製造業	336,143	4,474	1,912	331,669	334,231
	農業、林業	24,272	1,052	4,283	23,220	19,989
	漁業	7,215	1,060	△ 996	6,155	8,211
	鉱業、採石業、砂利採取業	16,415	△ 295	398	16,710	16,017
	建設業	251,536	10,722	8,397	240,814	243,139
	電気・ガス・熱供給・水道業	133,690	△ 4,077	△ 13,803	137,767	147,493
	情報通信業	79,159	58	△ 1,312	79,101	80,471
	運輸業、郵便業	160,329	12,702	19,526	147,627	140,803
	卸売業、小売業	683,831	1,104	31,386	682,727	652,445
	金融業、保険業	178,149	1,928	△ 2,366	176,221	180,515
	不動産業、物品賃貸業	1,549,235	85,308	165,390	1,463,927	1,383,845
	その他各種サービス業	874,830	24,875	68,754	849,955	806,076
	地方公共団体	414,480	25,799	17,273	388,681	397,207
	その他	1,865,342	33,981	55,596	1,831,361	1,809,746
長崎 単体	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	237,047	4,984	7,866	232,063	229,181
	製造業	4,257	632	882	3,625	3,375
	農業、林業	609	△ 100	△ 34	709	643
	漁業	729	△ 90	△ 124	819	853
	鉱業、採石業、砂利採取業	337	10	4	327	333
	建設業	6,298	△ 275	78	6,573	6,220
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,916	△ 68	△ 345	2,984	3,261
	情報通信業	1,100	383	451	717	649
	運輸業、郵便業	1,594	86	32	1,508	1,562
	卸売業、小売業	7,463	△ 46	167	7,509	7,296
	金融業、保険業	1,580	△ 926	△ 894	2,506	2,474
	不動産業、物品賃貸業	34,658	△ 846	△ 2,724	35,504	37,382
	その他各種サービス業	12,135	438	664	11,697	11,471
	地方公共団体	27,672	2,537	4,132	25,135	23,540
	その他	135,692	3,249	5,578	132,443	130,114

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
2行合算	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	146,188	△ 4,177	△ 2,582	150,365	148,770
	製造業	13,500	520	△ 864	12,980	14,364
	農業、林業	489	78	132	411	357
	漁業	146	△ 34	△ 20	180	166
	鉱業、採石業、砂利採取業	570	△ 76	△ 115	646	685
	建設業	13,644	△ 662	△ 1,785	14,306	15,429
	電気・ガス・熱供給・水道業	43	△ 2	△ 4	45	47
	情報通信業	994	△ 397	△ 341	1,391	1,335
	運輸業、郵便業	3,960	△ 1,126	△ 1,201	5,086	5,161
	卸売業、小売業	31,739	160	525	31,579	31,214
	金融業、保険業	713	△ 4	△ 28	717	741
	不動産業、物品賃貸業	26,698	△ 5,855	△ 6,077	32,553	32,775
	その他各種サービス業	40,583	2,387	6,596	38,196	33,987
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	13,101	833	596	12,268	12,505
NCB 単体	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	141,286	△ 4,058	△ 2,037	145,344	143,323
	製造業	13,238	580	△ 784	12,658	14,022
	農業、林業	419	87	155	332	264
	漁業	95	△ 33	△ 18	128	113
	鉱業、採石業、砂利採取業	570	△ 76	△ 115	646	685
	建設業	13,244	△ 633	△ 1,708	13,877	14,952
	電気・ガス・熱供給・水道業	43	△ 2	△ 4	45	47
	情報通信業	976	△ 415	△ 359	1,391	1,335
	運輸業、郵便業	3,932	△ 1,123	△ 1,203	5,055	5,135
	卸売業、小売業	31,038	164	629	30,874	30,409
	金融業、保険業	709	△ 5	△ 24	714	733
	不動産業、物品賃貸業	24,789	△ 5,790	△ 5,835	30,579	30,624
	その他各種サービス業	39,889	2,421	6,677	37,468	33,212
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	12,339	768	552	11,571	11,787
長崎 単体	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,901	△ 119	△ 545	5,020	5,446
	製造業	261	△ 60	△ 80	321	341
	農業、林業	69	△ 9	△ 23	78	92
	漁業	51	0	△ 1	51	52
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	400	△ 29	△ 76	429	476
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	17	17	17	-	-
	運輸業、郵便業	28	△ 2	3	30	25
	卸売業、小売業	701	△ 4	△ 104	705	805
	金融業、保険業	4	1	△ 4	3	8
	不動産業、物品賃貸業	1,909	△ 65	△ 242	1,974	2,151
	その他各種サービス業	694	△ 33	△ 80	727	774
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	762	65	45	697	717



西日本フィナンシャルホールディングス



ココロがある。コタエがある。
西日本シティ銀行



ココロがある。コタエがある。
長崎銀行

平成29年3月期 決算ハイライト

平成29年5月10日
「平成29年3月期 決算説明資料」別添

	(頁)
1. 平成29年3月期決算	2～7
(1) 損益	2
(2) 貸出金	3
(3) 預金・NCD	4
(4) 預り資産	5
(5) 有価証券	6
(6) 金融再生法開示債権	7
(7) 自己資本比率	7
2. 平成30年3月期業績予想	8

1. 平成29年3月期決算

(1) 損益

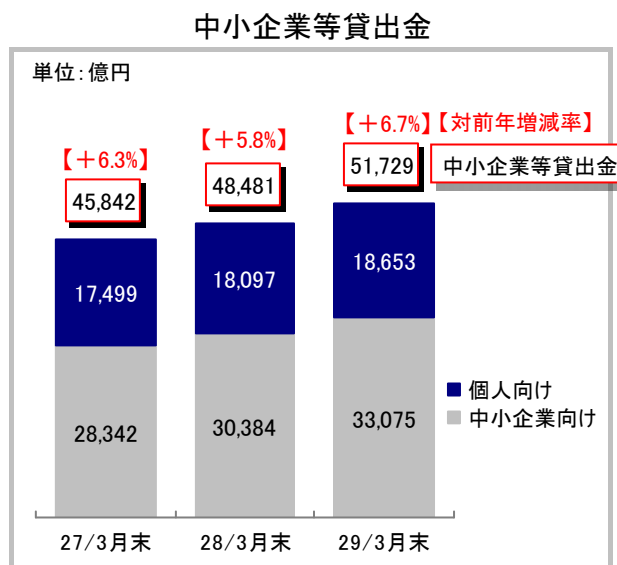
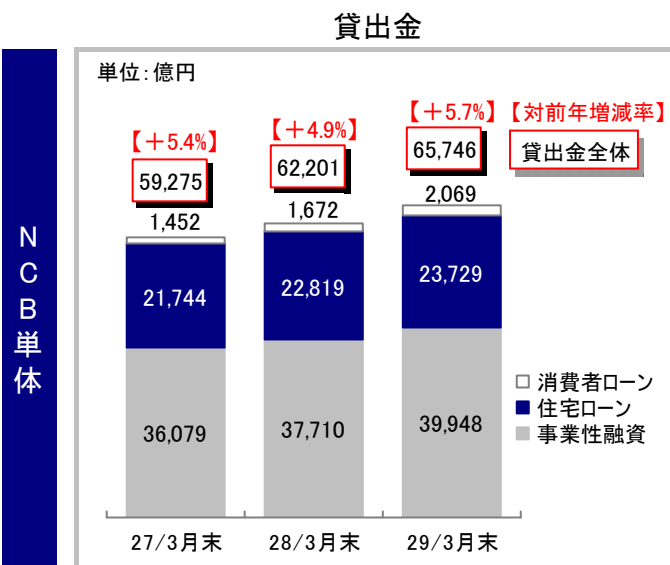
単位：億円

	連結			NCB単体			長崎単体		
	29/3月期	前期比	28/3月期	29/3月期	前期比	28/3月期	29/3月期	前期比	28/3月期
業務粗利益	1,175	△ 49	1,224	979	△ 130	1,109	37	△ 1	38
資金利益	949	△ 33	982	880	△ 98	978	41	0	41
役務取引等利益	207	△ 16	223	99	△ 27	126	△ 4	△ 2	△ 2
経費（除く臨時処理分）△	827	9	818	713	2	711	33	△ 1	34
実質業務純益	347	△ 59	406	266	△ 131	397	3	△ 1	4
株式等関係損益	53	△ 6	59	116	57	59	-	-	-
信用コスト△	44	11	33	28	5	23	△ 1	△ 1	△ 0
その他の臨時損益	△ 18	△ 16	△ 2	△ 15	△ 13	△ 2	0	0	0
経常利益	338	△ 91	429	339	△ 92	431	5	0	5
特別損益	△ 14	△ 4	△ 10	△ 14	△ 4	△ 10	0	0	0
法人税等△	90	△ 49	139	72	△ 48	120	1	1	0
非支配株主に帰属する当期純利益△	11	0	11						
当期純利益（連結は親会社株主帰属分）	222	△ 47	269	251	△ 49	300	4	0	4

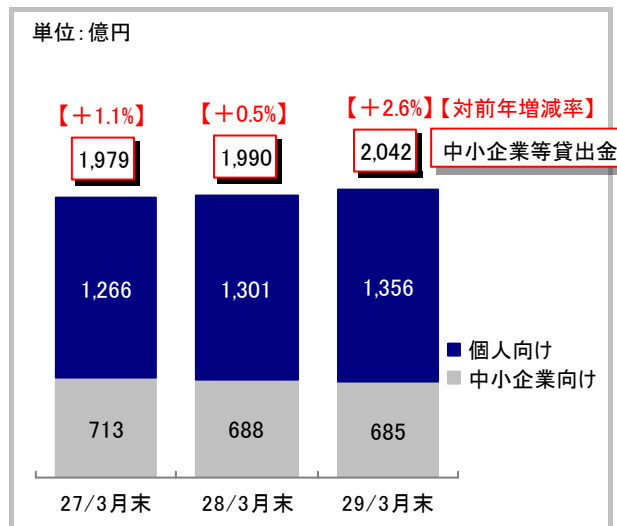
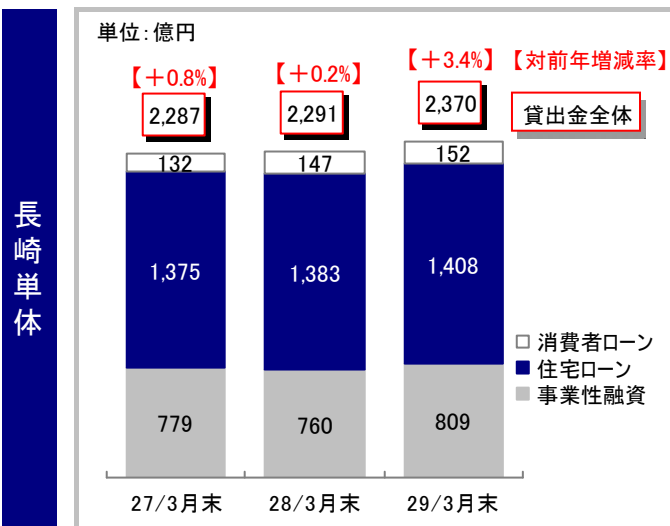
連結	NCB単体	長崎単体
NCB単体の減益を主因に、実質業務純益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は前期比減益となりました。	マイナス金利政策の影響等により資金利益や預り資産関連手数料が減少し、実質業務純益・経常利益・当期純利益は前期比減益となりました。 【一時的要因】 ●28年3月期の資金利益には、子会社からの臨時配当（65億円）が含まれています。 ●29年3月期の株式等関係損益には、子会社4社株式の西日本FHへの譲渡に伴う売却益（63億円）が含まれています。	実質業務純益・経常利益・当期純利益とも、前期比概ね横ばいとなりました。

1. 平成29年3月期決算

(2) 貸出金



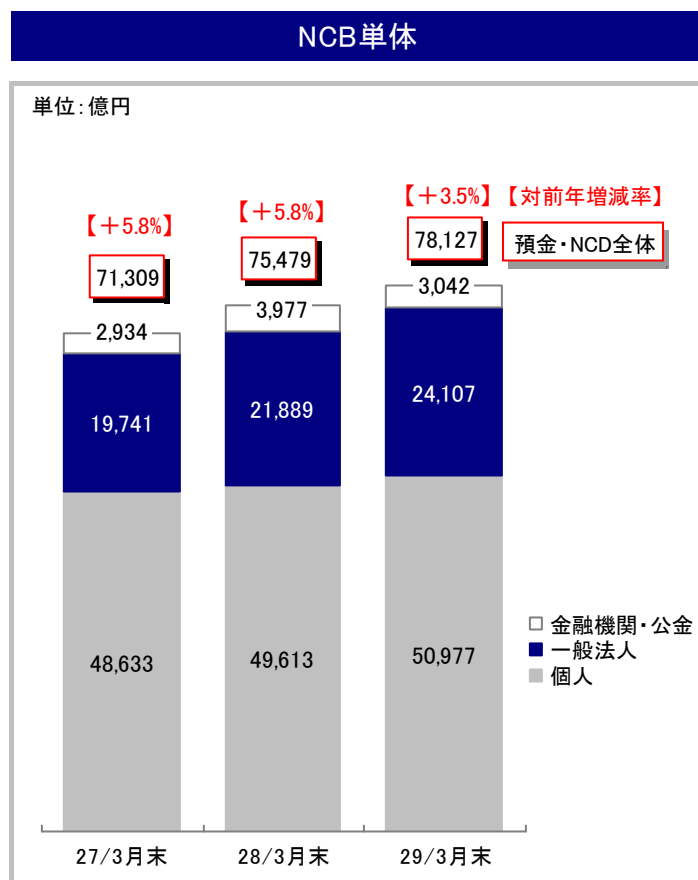
- 貸出金は、事業性融資・個人ローンともに増加し、65,746億円（対前年比+5.7%）となりました。
- 中小企業等貸出金は、中小企業向け・個人向けともに増加し、51,729億円（対前年比+6.7%）となりました。



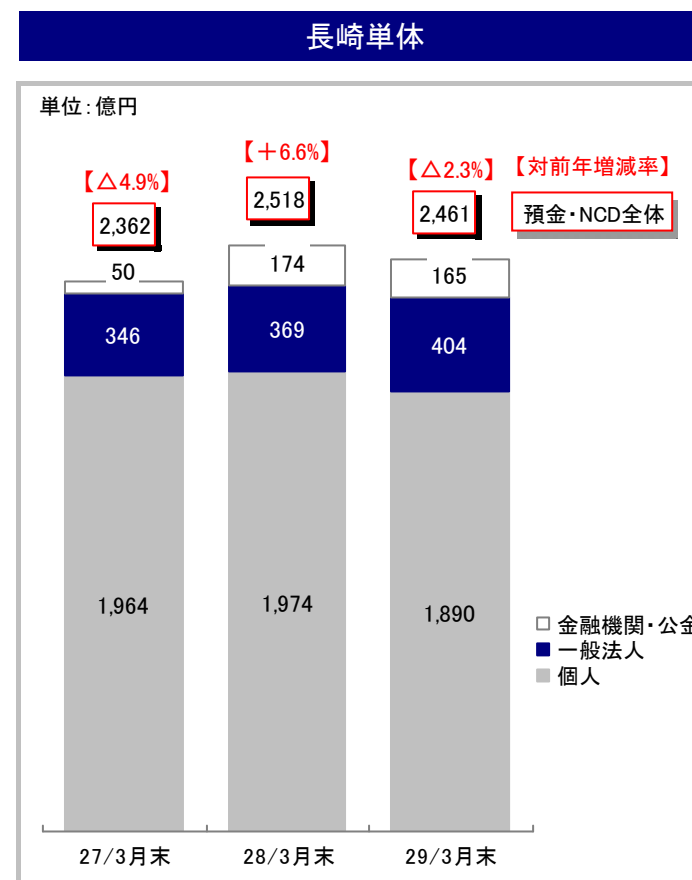
- 貸出金は、事業性融資・個人ローンともに増加し、2,370億円（対前年比+3.4%）となりました。
- 中小企業等貸出金は、個人向けを中心に増加し、2,042億円（対前年比+2.6%）となりました。

1. 平成29年3月期決算

(3) 預金・NCD



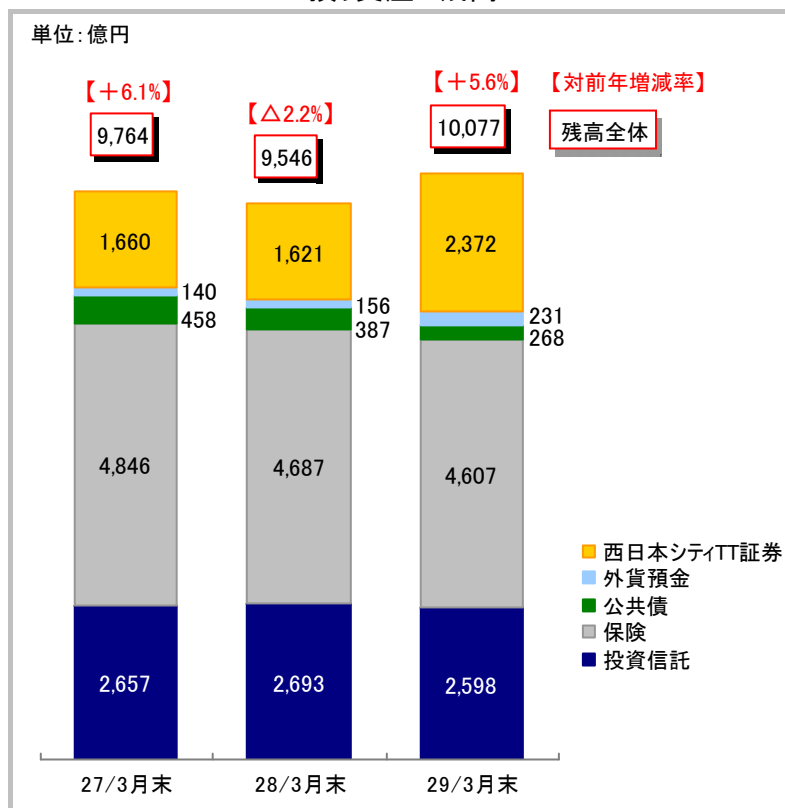
預金・NCDは、個人預金・法人預金ともに増加し、78,127億円（対前年比+3.5%）となりました。



預金・NCDは、個人預金が減少し、2,461億円（対前年比△2.3%）となりました。

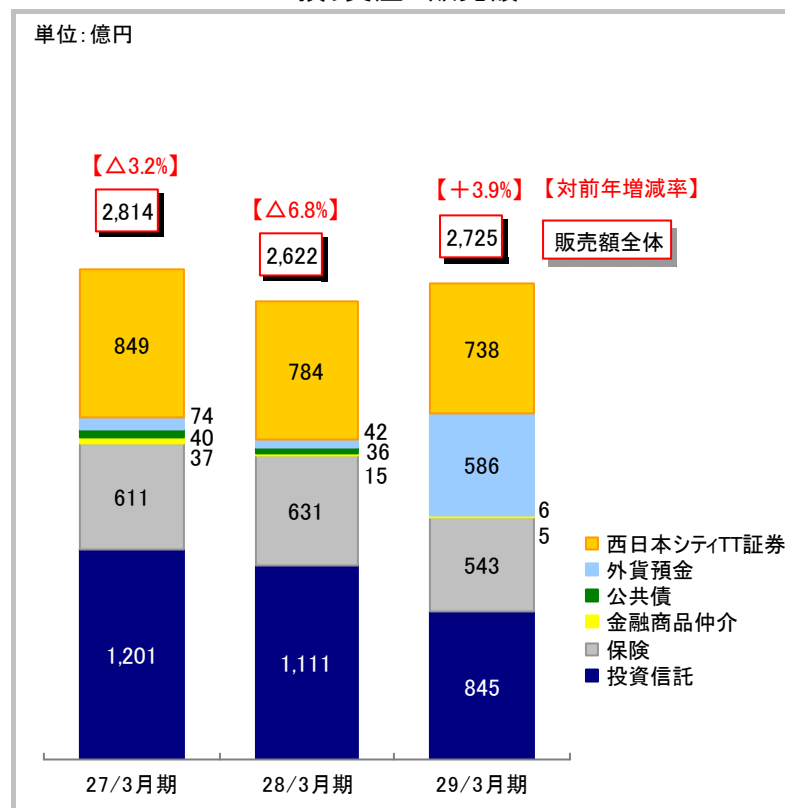
グループ合算 (NCB + 長崎 + 西日本シティTT証券)

預り資産の残高



銀行の投資信託・保険の残高は減少したものの、西日本シティTT証券の預り資産残高が増加し、グループ全体では10,077億円（対前年比+5.6%）となりました。

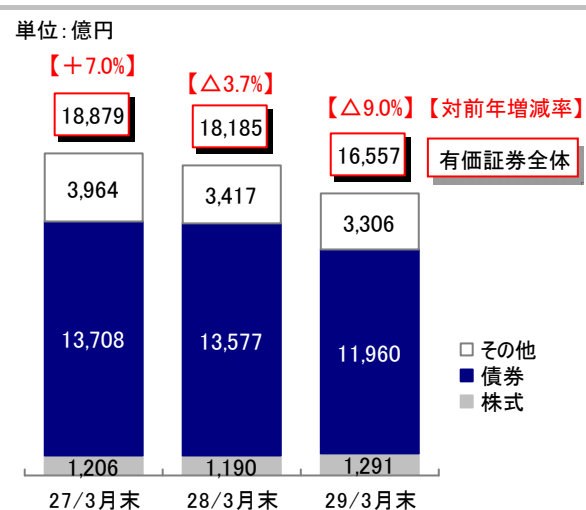
預り資産の販売額



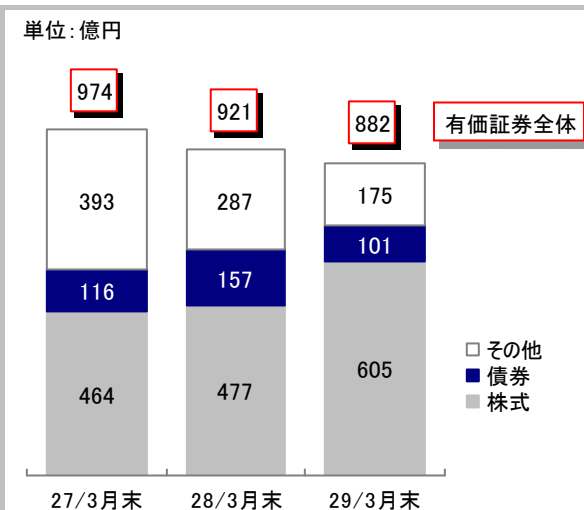
銀行の投資信託・保険の販売額および西日本シティTT証券の販売額は減少したものの、外貨預金の販売額が増加し、グループ全体では2,725億円（対前年比+3.9%）となりました。

連結

残高

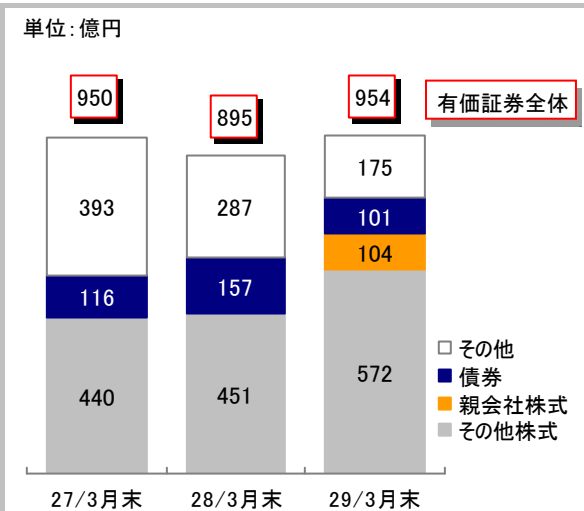
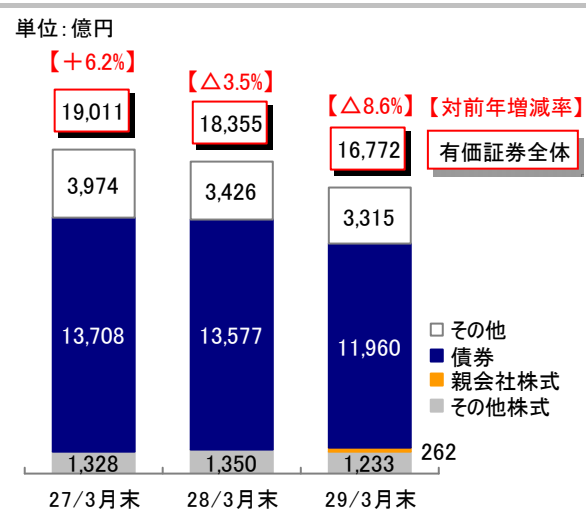


評価損益



- 有価証券の残高は、債券の減少等により16,557億円（対前年比△9.0%）となりました。
- 評価損益は、882億円の益です。

N C B 単体

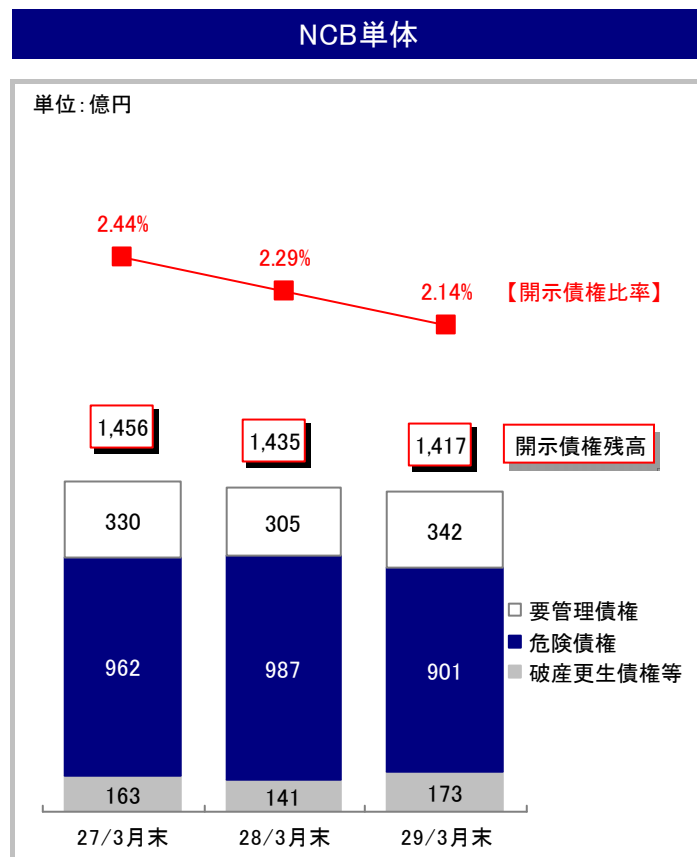


- 有価証券の残高は、債券の減少等により16,772億円（対前年比△8.6%）となりました。
- 評価損益は、954億円の益です。
- 親会社株式の残高と評価益は、それぞれ262億円と104億円です。

1. 平成29年3月期決算

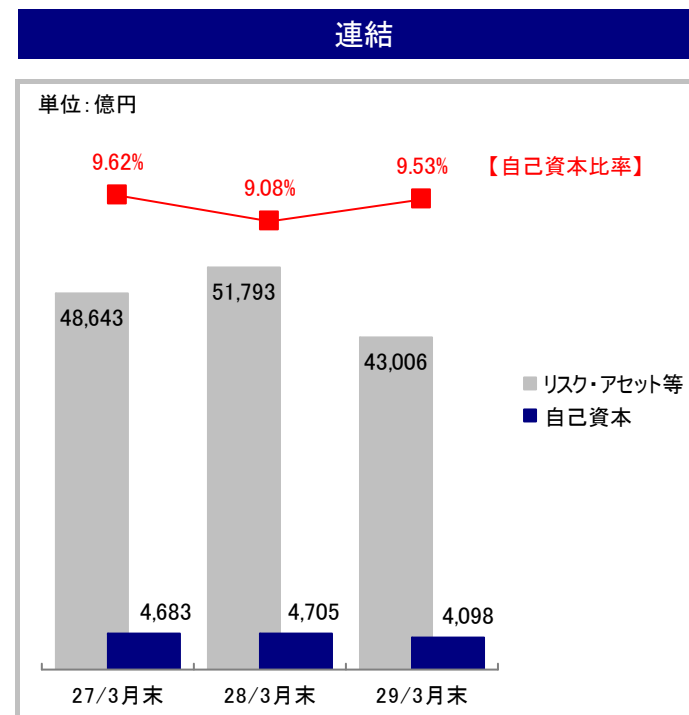
(6)金融再生法開示債権 (7)自己資本比率

(6)金融再生法開示債権



金融再生法開示債権は減少し、総与信に占める割合は2.14% (28年3月末比△0.15%ポイント) となりました。

(7)自己資本比率



(注) リスク・アセット等の算出において次の手法を採用しています。

信用リスク・アセット額	$\left\{ \begin{array}{l} 29/3\text{月末} \cdots \text{基礎的内部格付手法} \\ 28/3\text{月末} \cdot 27/3\text{月末} \cdots \text{標準的手法} \end{array} \right.$
オペレーショナル・リスク相当額	

自己資本比率は9.53% (28年3月末比+0.45%ポイント) となりました。

2. 平成30年3月期業績予想

単位：億円

	連結			NCB単体			長崎単体		
	30/3月期 予想	前期比	29/3月期 実績	30/3月期 予想	前期比	29/3月期 実績	30/3月期 予想	前期比	29/3月期 実績
業務粗利益				990	11	979	38.0	0.8	37.2
経費（除く臨時処理分）△				720	7	713	34.4	1.0	33.4
実質業務純益				270	4	266	3.6	△ 0.1	3.7
信用コスト△				15	△ 13	28	0.4	1.6	△ 1.2
経常利益	315	△ 23	338	260	△ 79	339	3.4	△ 1.8	5.2
当期純利益（連結は親会社株主帰属分）	200	△ 22	222	170	△ 81	251	2.4	△ 2.0	4.4

連結	NCB単体	長崎単体
● NCB単体の減益を主因に、経常利益・親会社株式に帰属する当期純利益は前期比減益になるものと予想しています。	● マイナス金利政策の影響により資金利益は減少するものの、手数料収入が増加し、実質業務純益は前期比増益になるものと予想しています。 ● しかしながら、前期の特殊要因（子会社4社株式の売却益63億円）の減少等により、経常利益・当期純利益は前期比減益になるものと予想しています。	● 実質業務純益は前期比概ね横ばいになるものと予想しています。 ● 信用コストの戻りがなくなることなどにより、経常利益・当期純利益は前期比減益になるものと予想しています。

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス